
令和5年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

目次

1	調査概要	1
I	調査目的	1
II	調査対象	1
III	調査方法	1
IV	調査基準日	1
V	調査期間	1
VI	集計件数	1
VII	集計作業委託機関	1
VIII	調査結果の見方	2
IX	調査項目	2
2	調査結果	4
I	回答事業所の概要	3
1	業種・規模・労働組合の有無	3
2	雇用者の状況	5
II	人材確保	9
1	人手不足について	9
2	人材戦略について	11
3	採用活動について	12
III	人材育成	13
人材育成について		13
IV	多様な人材の活躍	14
1	女性の活躍促進について	14
2	女性の管理職の割合について	15
3	高年齢者の活躍について	17
4	外国人の活躍について	20
V	育児休業・介護休業	22
1	育児休業について	22
2	介護休業について	25
3	集計表	28
4	調査票	85

1 調査概要

I 調査目的

本調査は、県内事業所における人材確保・育成や就労環境の整備、多様な人材の活躍に関する取組状況を把握し、県の施策を進めていくための基礎資料を得ることを目的とする。

II 調査対象

総務省統計局「事業所母集団データベース」に掲載されている県内事業所から、次の業種に属する常用雇用者10人以上の事業所から無作為に抽出した3,200事業所

「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業」

※「サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む

III 調査方法

郵送配付・郵送又はオンラインにより回収

IV 調査基準日

令和5年9月30日現在の状況

V 調査期間

令和5年11月15日（水）～12月8日（金）

VI 集計件数

有効回収数1,168事業所（有効回収率36.5%）

VII 集計作業委託機関

株式会社東京商工リサーチ静岡支店（所在地：静岡市葵区沓谷5丁目8番地2）

VIII 調査結果の見方

- ・比率は全てパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。したがって各項目の比率の合計は100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問においては、回答事業所数を基に割合を算出している。
- ・平成30年度、令和元年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度に実施した調査結果を一部項目に引用し、経年比較を行った。ただし、調査年度により回答事業所は異なり、事業所数・業種割合・従業員規模割合も異なっている。

IX 調査項目

I 回答事業所の概要

- 1 業種・規模・労働組合の有無
- 2 雇用者の状況

II 人材確保

- 1 人手不足について
- 2 人材戦略について
- 3 採用活動について

III 人材育成

人材育成について

IV 多様な人材の活躍

- 1 女性の活躍促進について
- 2 女性の管理職の割合について
- 3 高年齢者の活躍について
- 4 外国人の活躍について

V 育児休業・介護休業

- 1 育児休業について
- 2 介護休業について

2 調査結果

I 回答事業所の概要

1 業種・規模・労働組合の有無

(1) 業種・規模（集計表 I-1-①）

業種別では、「製造業」が27.5%と最も多く、次いで「医療,福祉」(21.1%)、「サービス業」(19.2%)となっている。

規模別では、常用雇用者数「10~29人の事業所」(56.7%)が過半数を占めている。

図 I-1-① 回答事業所の業種

業種	回答事業所数	%
建設業	108	9.2
製造業	321	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.6
情報通信業	14	1.2
運輸業, 郵便業	86	7.4
卸売業, 小売業	91	7.8
金融業, 保険業	17	1.5
宿泊業・飲食サービス業	54	4.6
医療, 福祉	246	21.1
サービス業	224	19.2
計	1,168	100.0

図 I-1-② 回答事業所の規模

常用雇用者数	回答事業所数	%
9人以下	76	6.5
10~29人	662	56.7
30~49人	190	16.3
50~99人	158	13.5
100~299人	65	5.6
300人以上	17	1.5
計	1,168	100.0

(2) 本社支社の別（集計表 I - 1 - ②）

「単独事業所」が43.0%、「本社・本店」が21.0%、「支社・支店」が33.6%となっている。

図 I - 1 - ③ 本社支社の別

本社支社の別	回答事業所数	%
単独事業所	502	43.0
本社・本店	245	21.0
支社・支店	392	33.6
無回答	29	2.5
計	1,168	100.0

(3) 労働組合の有無（集計表 I - 1 - ③）

「あり」が16.6%、「なし」が78.2%となっている。

図 I - 1 - ④ 労働組合の有無

労働組合の有無	回答事業所数	%
あり	194	16.6
なし	913	78.2
無回答	61	5.2
計	1,168	100.0

2 雇用者の状況

(1) 常用雇用者数・雇用形態（集計表 I-2-①）

回答事業所における全常用雇用者数は52,526人、うち“男性”は30,743人で全体の58.5%、“女性”は21,783人で全体の41.5%となっている。

図 I-2-① 常用雇用者数・男女比（業種別）

業種	事業所数	男性	女性	計
建設業	108	2,611	541	3,152
製造業	321	14,446	5,893	20,339
電気・ガス・熱供給・水道業	7	161	34	195
情報通信業	14	441	135	576
運輸業, 郵便業	86	3,058	739	3,797
卸売業, 小売業	91	1,600	1,102	2,702
金融業, 保険業	17	279	456	735
宿泊業・飲食サービス業	54	761	1,004	1,765
医療, 福祉	246	2,408	7,549	9,957
サービス業	224	4,978	4,330	9,308
計	1,168	30,743	21,783	52,526

業種別でみると、“宿泊業・飲食サービス業”では、正社員の割合が他の業種に比べて少なく、パートタイムの割合が多い。

図 I-2-② 常用雇用者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	その他	計
建設業	108	2,681	234	237	3,152
製造業	321	15,523	2,374	2,442	20,339
電気・ガス・熱供給・水道業	7	159	14	22	195
情報通信業	14	500	27	49	576
運輸業, 郵便業	86	2,709	660	428	3,797
卸売業, 小売業	91	1,659	843	200	2,702
金融業, 保険業	17	557	125	53	735
宿泊業・飲食サービス業	54	689	964	112	1,765
医療, 福祉	246	6,293	3,209	455	9,957
サービス業	224	4,156	3,593	1,559	9,308
計	1,168	34,926	12,043	5,557	52,526

(2) 採用・退職者数 (集計表 I-2-②)

全採用者数は3,245人、うち“新規学卒”は833人で全体の25.7%、“中途採用”は2,412人で全体の74.3%となっている。

図 I-2-③ 採用数 (業種別)

業種	事業所数	新規学卒	中途採用	計
建設業	108	53	129	182
製造業	321	315	656	971
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	0	6
情報通信業	14	29	16	45
運輸業, 郵便業	86	6	210	216
卸売業, 小売業	91	49	102	151
金融業, 保険業	17	11	14	25
宿泊業・飲食サービス業	54	39	60	99
医療, 福祉	246	233	519	752
サービス業	224	92	706	798
計	1,168	833	2,412	3,245

全退職者数は2,751人、うち“定年退職”は319人で全体の11.6%、“その他理由による退職”は2,432人で全体の88.4%となっている。

図 I-2-④ 退職者数 (業種別)

業種	事業所数	定年退職	その他理由による退職	計
建設業	108	31	106	137
製造業	321	143	695	838
電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	4	6
情報通信業	14	2	30	32
運輸業, 郵便業	86	20	139	159
卸売業, 小売業	91	15	82	97
金融業, 保険業	17	6	19	25
宿泊業・飲食サービス業	54	3	125	128
医療, 福祉	246	54	599	653
サービス業	224	43	633	676
計	1,168	319	2,432	2,751

(3) 非正規から正規への登用制度の有無（集計表 I - 2 - ③）

「あり」が64.1%、「なし」が34.2%となっている。

図 I - 2 - ⑤ 非正規から正規への登用制度の有無

非正規から正規への登用制度の有無	回答事業所数	%
あり	749	64.1
なし	399	34.2
無回答	20	1.7
計	1,168	100.0

図 I - 2 - ⑥ 業種別の非正規から正規への登用制度の有無

業種	事業所数	非正規から正規への登用制度の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
建設業	108	50.9	45.4	3.7
製造業	321	58.9	39.9	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0	0.0	0.0
情報通信業	14	64.3	35.7	0.0
運輸業, 郵便業	86	58.1	37.2	4.7
卸売業, 小売業	91	58.2	40.7	1.1
金融業, 保険業	17	35.3	64.7	0.0
宿泊業・飲食サービス業	54	81.5	16.7	1.9
医療, 福祉	246	82.1	17.1	0.8
サービス業	224	59.8	38.4	1.8
計	1,168	64.1	34.2	1.7

(4) 非正規から正規への登用実績の有無（集計表 I - 2 - ④）

「あり」が30.1%、「なし」が66.6%となっている。

図 I - 2 - ⑦ 非正規から正規への登用実績の有無

非正規から正規への登用実績の有無	回答事業所数	%
あり	352	30.1
なし	778	66.6
無回答	38	3.3
計	1,168	100.0

図 I - 2 - ⑦ 業種別の非正規から正規への登用実績の有無

業種	事業所数	非正規から正規への登用実績の有無 (%)		
		あり	なし	無回答
建設業	108	13.0	80.6	6.5
製造業	321	33.6	64.2	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.0	100.0	0.0
情報通信業	14	42.9	50.0	7.1
運輸業, 郵便業	86	23.3	69.8	7.0
卸売業, 小売業	91	23.1	72.5	4.4
金融業, 保険業	17	29.4	70.6	0.0
宿泊業・飲食サービス業	54	37.0	59.3	3.7
医療, 福祉	246	38.2	59.8	2.0
サービス業	224	28.6	68.8	2.7
計	1,168	30.1	66.6	3.3

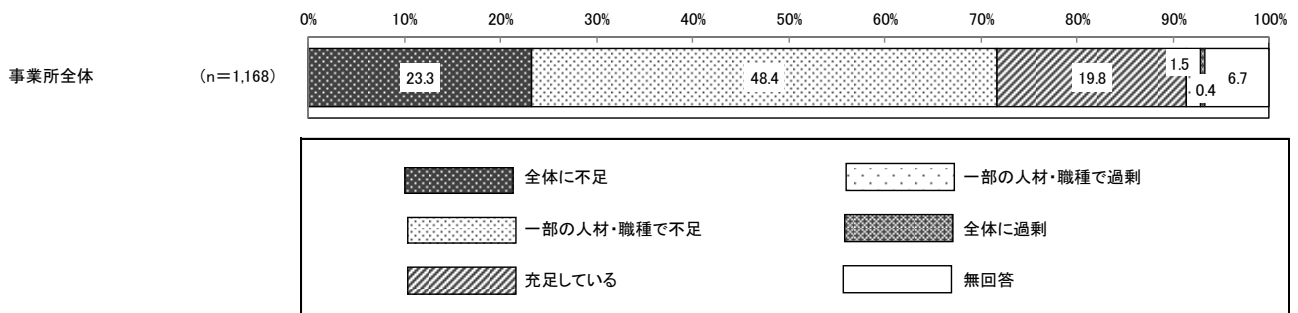
II 人材確保

1 人手不足について

(1) 人手不足の状況（集計表Ⅱ－1－①）

人手不足の状況は、「一部の人材・職種で不足」が48.4%と最も多く、次いで「全体に不足」(23.3%)、「充足している」(19.8%)となっている。

図Ⅱ－1－① 人手不足の状況

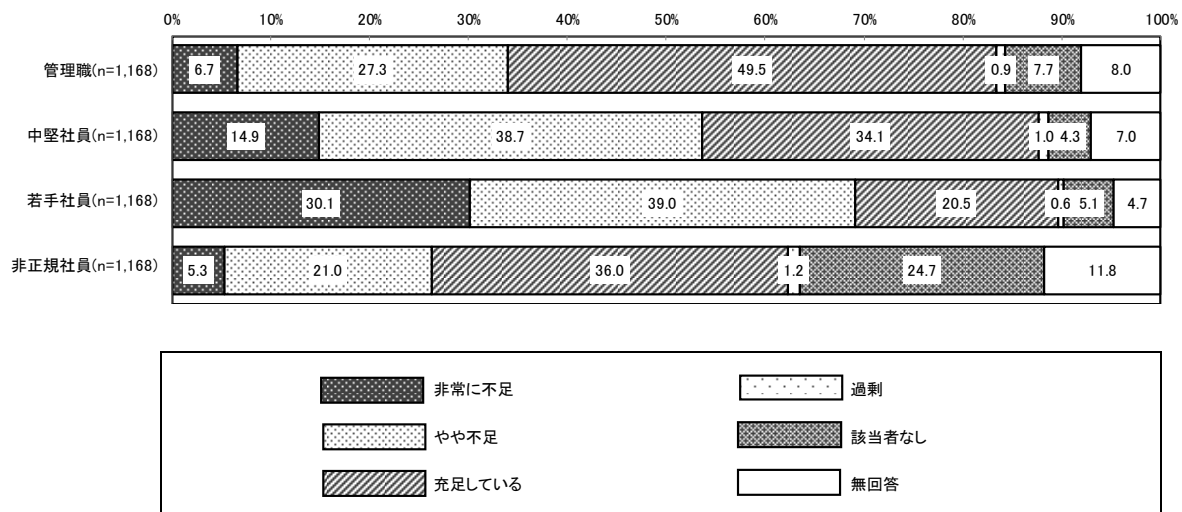


(2) 人材・職種別過不足状況（集計表Ⅱ－1－②、Ⅱ－1－③）

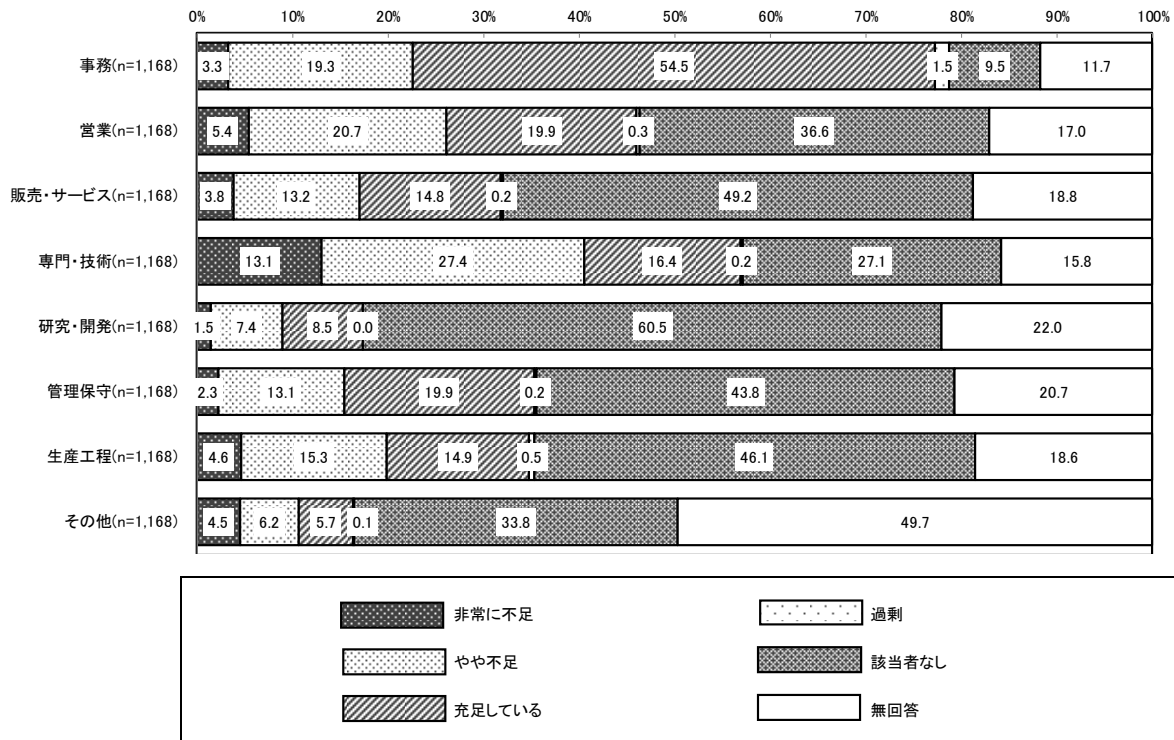
人材別にみると、「非常に不足」と「やや不足」をあわせた『不足している』は、“若手社員”が69.1%で多く、次いで“中堅社員”（53.6%）となっている。

職種別にみると、『不足している』は“専門・技術”で40.5%と最も多くなっている。

図Ⅱ－1－② 人材別過不足状況



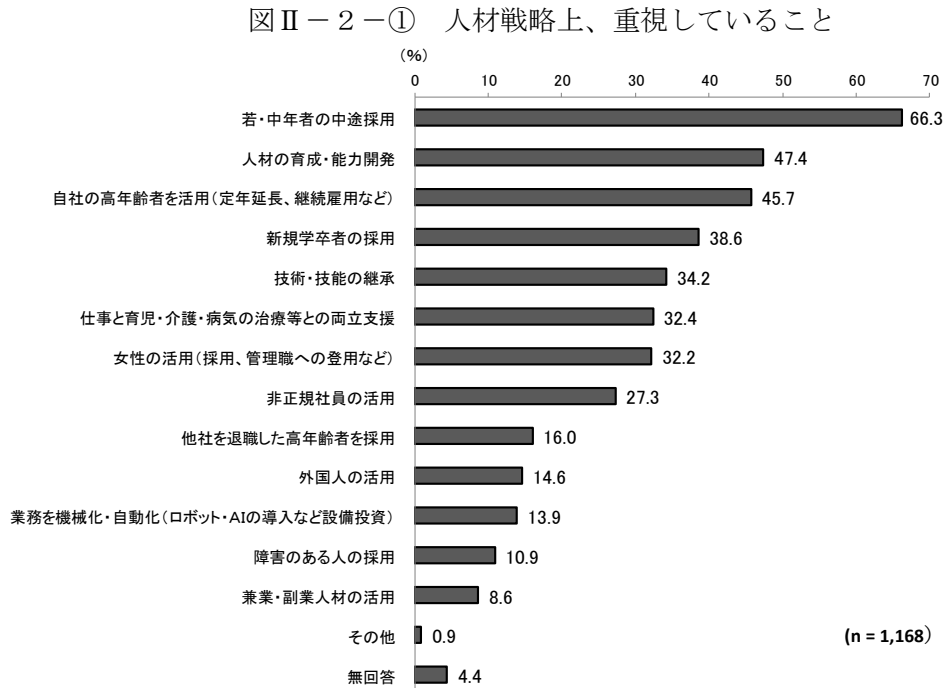
図Ⅱ－1－③ 職種別過不足状況



2 人材戦略について

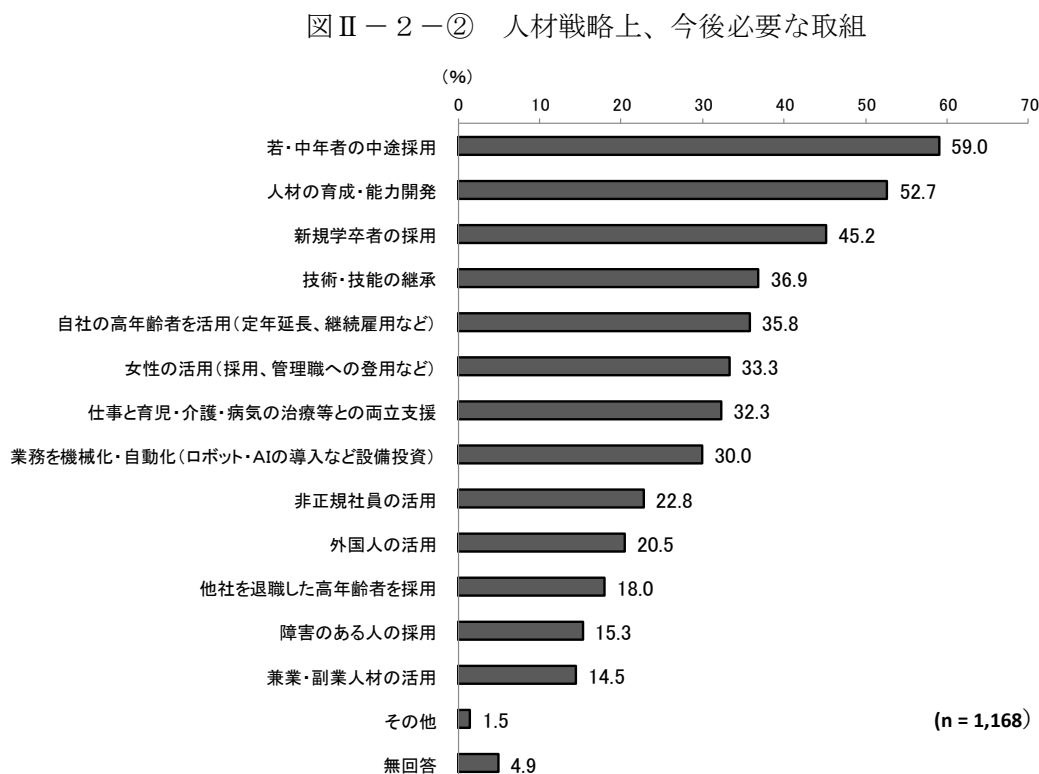
(1) 人材戦略上、重視していること (集計表Ⅱ-2-①)

人材戦略上、重視していることは、「若・中年者の中途採用」が66.3%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」(47.4%)、「自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)」(45.7%)となっている。



(2) 人材戦略上、今後必要な取組 (集計表Ⅱ-2-②)

人材戦略上、今後必要な取組は、「若・中年者の中途採用」が59.0%と最も多く、次いで「人材の育成・能力開発」(52.7%)、「新規学卒者の採用」(45.2%)となっている。

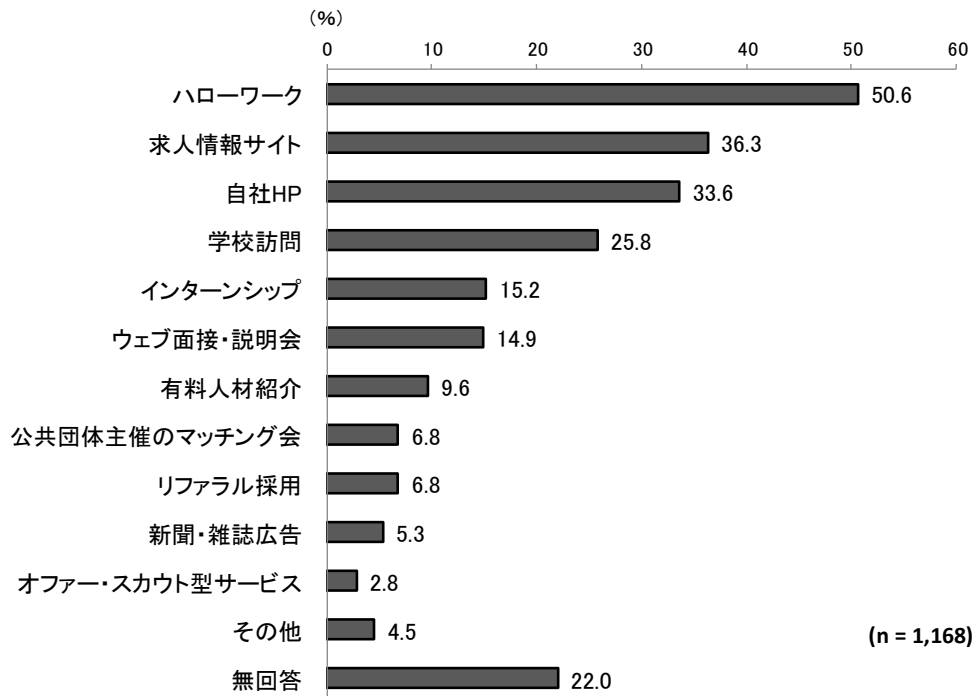


3 採用活動について

活用している採用活動（集計表Ⅱ－3－①、Ⅱ－3－②）

新卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が50.6%と最も多く、次いで「求人情報サイト」（36.3%）、「自社HP」（33.6%）となっている。

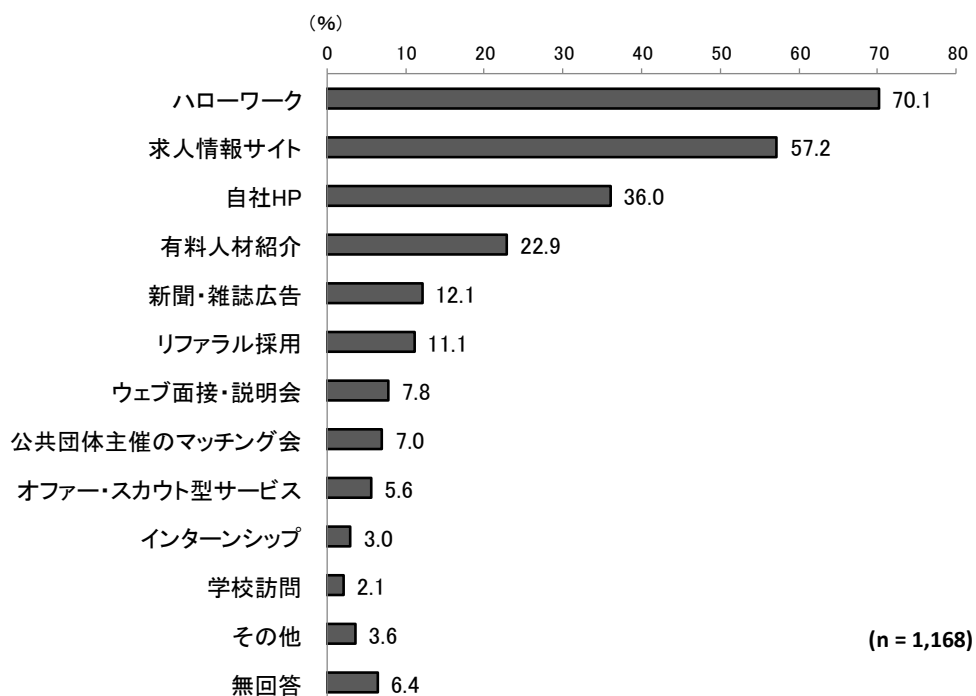
図Ⅱ－3－① 新卒者の採用に活用しているもの



※リファラル採用：縁故採用（以下同様）

既卒者の採用に活用しているものは、「ハローワーク」が70.1%と最も多く、次いで「求人情報サイト」（57.2%）、「自社HP」（36.0%）となっている。

図Ⅱ－3－② 既卒者の採用に活用しているもの



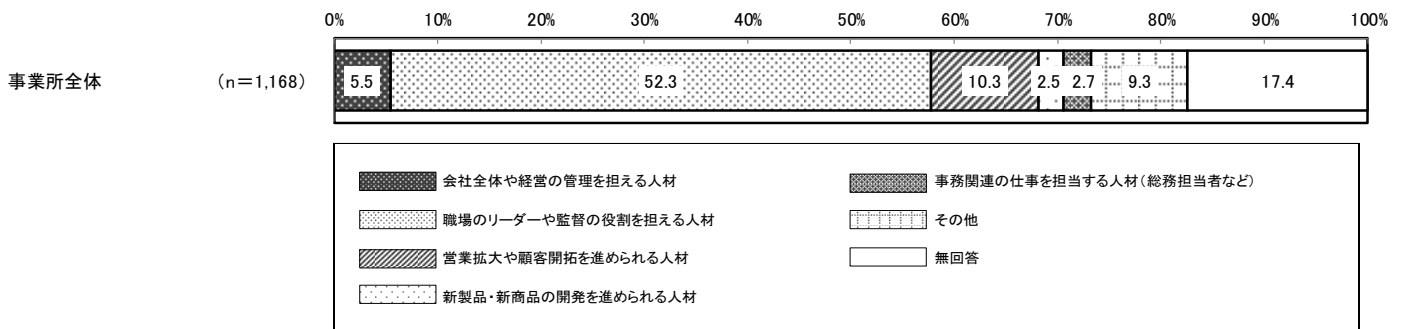
Ⅲ 人材育成

人材育成について

(1) 育成や能力開発に力をいれている人材 (集計表Ⅲ-1-①)

育成や能力開発に力をいれている人材は、「職場のリーダーや監督の役割を担える人材」が52.3%と最も多く、次いで「営業拡大や顧客開拓を進められる人材」(10.3%)、「会社全体や経営の管理を担える人材」(5.5%)となっている。

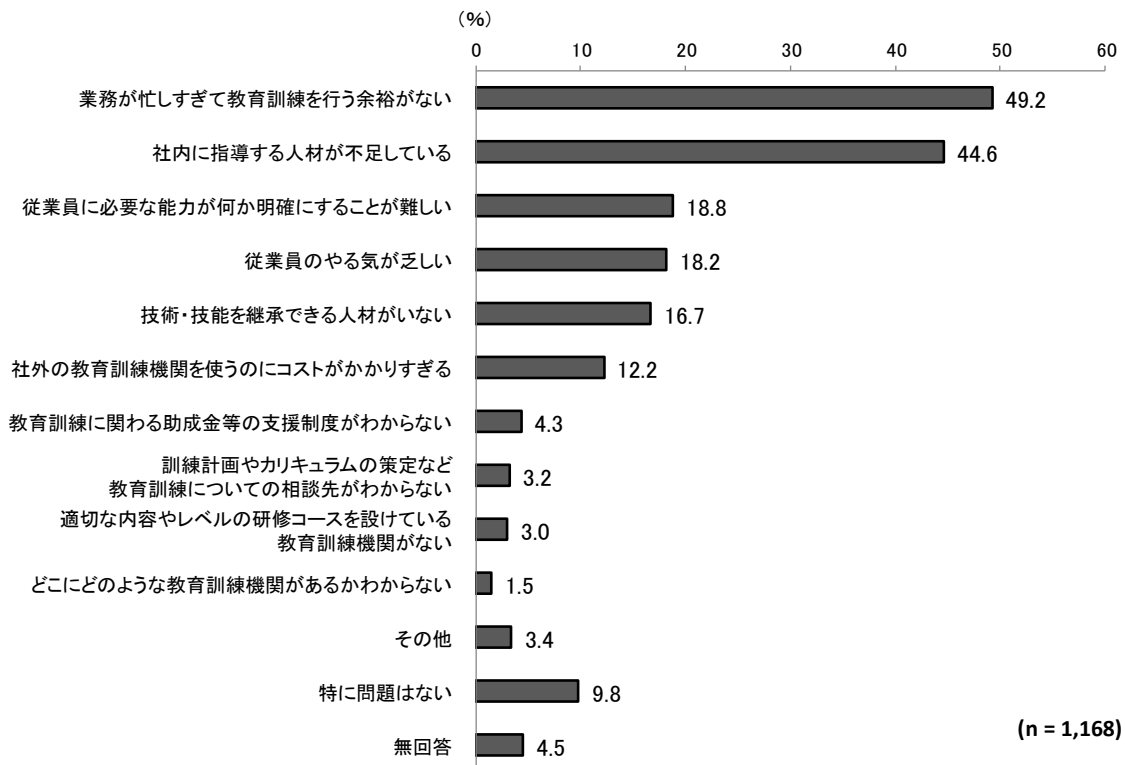
図Ⅲ-1-① 育成や能力開発に力をいれている人材



(2) 育成や能力開発を実施する上での問題 (集計表Ⅲ-1-②)

育成や能力開発を実施する上での問題は、「業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない」が49.2%と最も多く、次いで「社内に指導する人材が不足している」(44.6%)、「従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい」(18.8%)となっている。

図Ⅲ-1-② 育成や能力開発を実施する上での問題



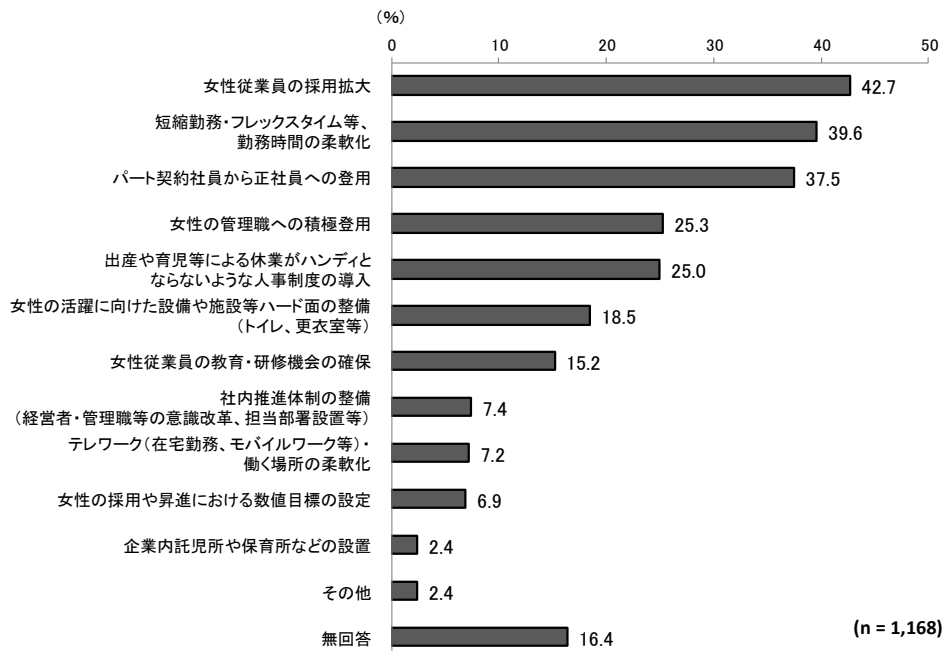
IV 多様な人材の活躍

1 女性の活躍促進について

(1) 女性活躍の取組状況 (集計表IV-1-①)

女性活躍の取組状況は、「女性従業員の採用拡大」が42.7%と最も多く、次いで「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」(39.6%)、「パート契約社員から正社員への登用」(37.5%)となっている。

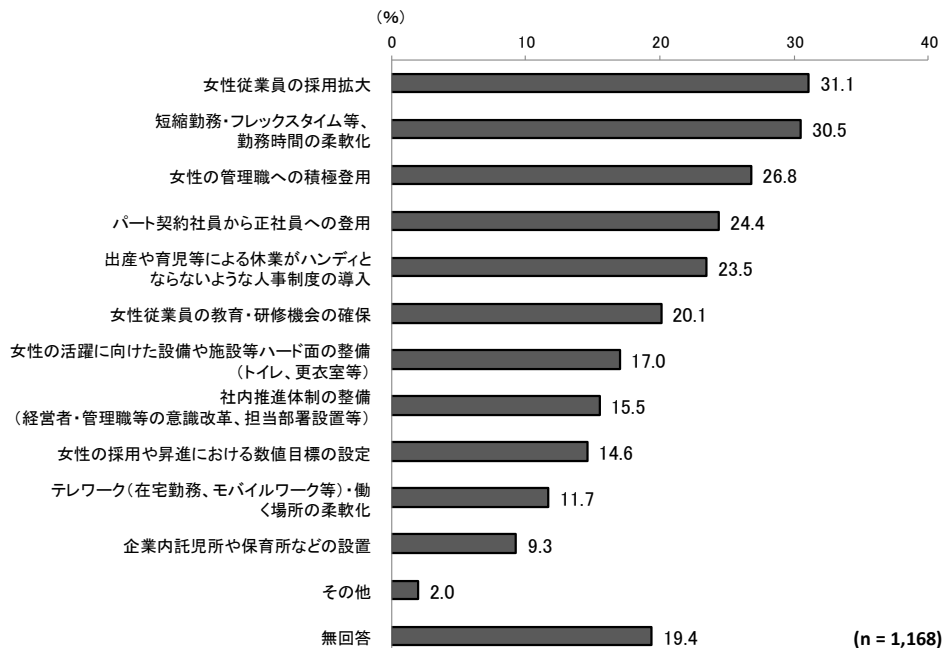
図IV-1-① 女性活躍の取組状況



(2) 女性活躍のために今後必要な取組 (集計表IV-1-②)

女性活躍のために今後必要な取組は、「女性従業員の採用拡大」が31.1%と最も多く、次いで「短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化」(30.5%)、「女性の管理職への積極登用」(26.8%)となっている。

図IV-1-② 女性活躍のために今後必要な取組

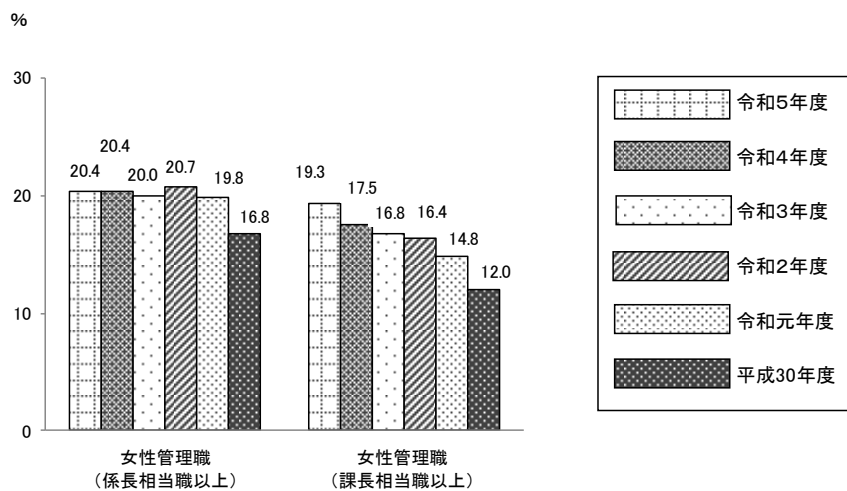
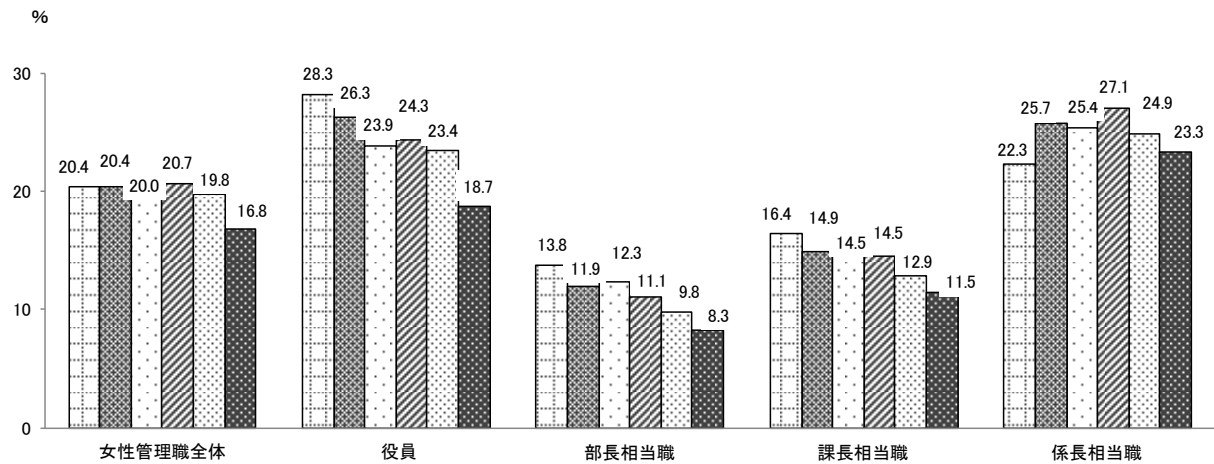


2 女性の管理職の割合について

(1) 管理職に占める女性の割合（集計表IV-2-①）

管理職に占める女性の割合は、全体では20.4%、「役員」が28.3%、「部長相当職」が13.8%、「課長相当職」が16.4%、「係長相当職」が22.3%となっている。

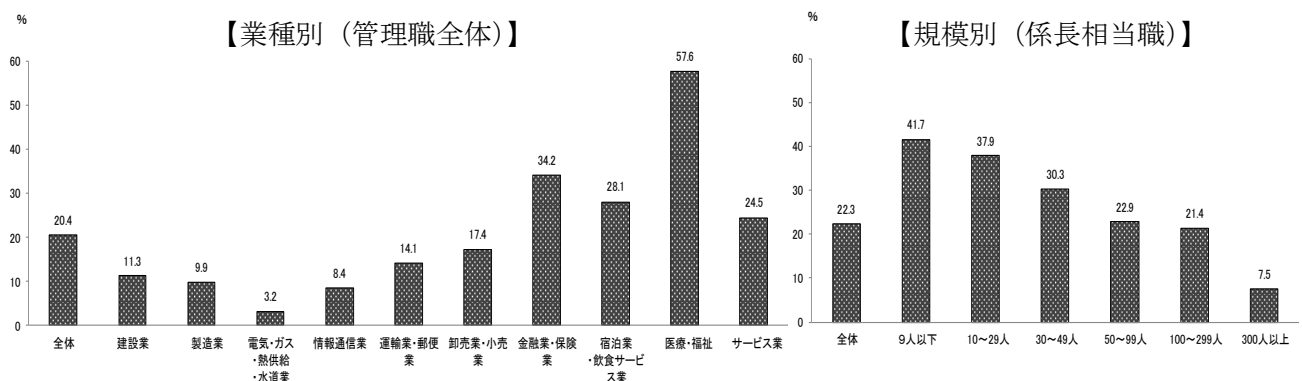
図IV-2-① 管理職に占める女性の割合（役職別）



係長相当職以上について、業種別でみると、「医療, 福祉」が57.6%と最も多く、次いで「金融業・保険業」(34.2%)、「宿泊業・飲食サービス業」(28.1%)となっている。

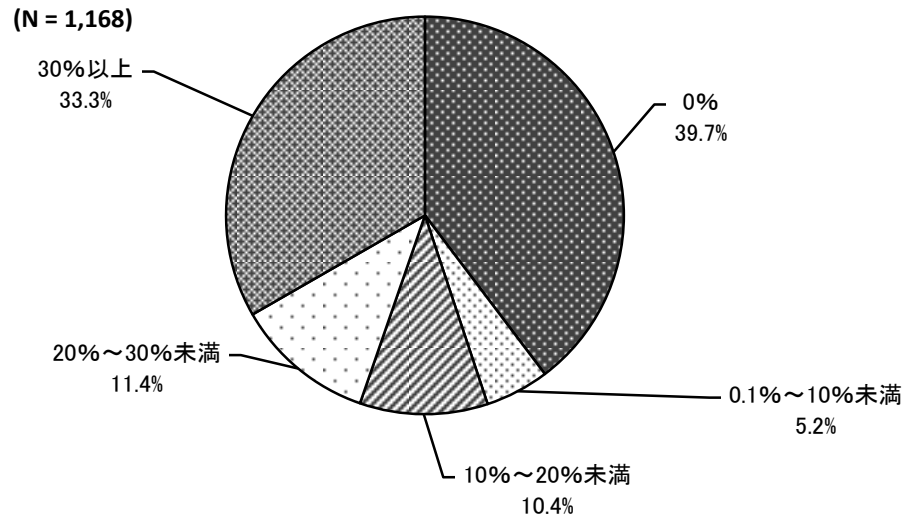
管理職登用の入口である係長相当職の割合を規模別でみると、「9人以下」の事業所が41.7%で最多となっているが、全体でも22.3%となっている。

図IV-2-② 管理職に占める女性の割合（業種別・規模別）



事業所ごとにみると、『女性管理職が3割以上いる』事業所が33.3%ある一方で、『女性管理職がない又は1割未満』の事業所が44.9%となっている。

図IV-2-③ 女性管理職の割合（事業所割合）

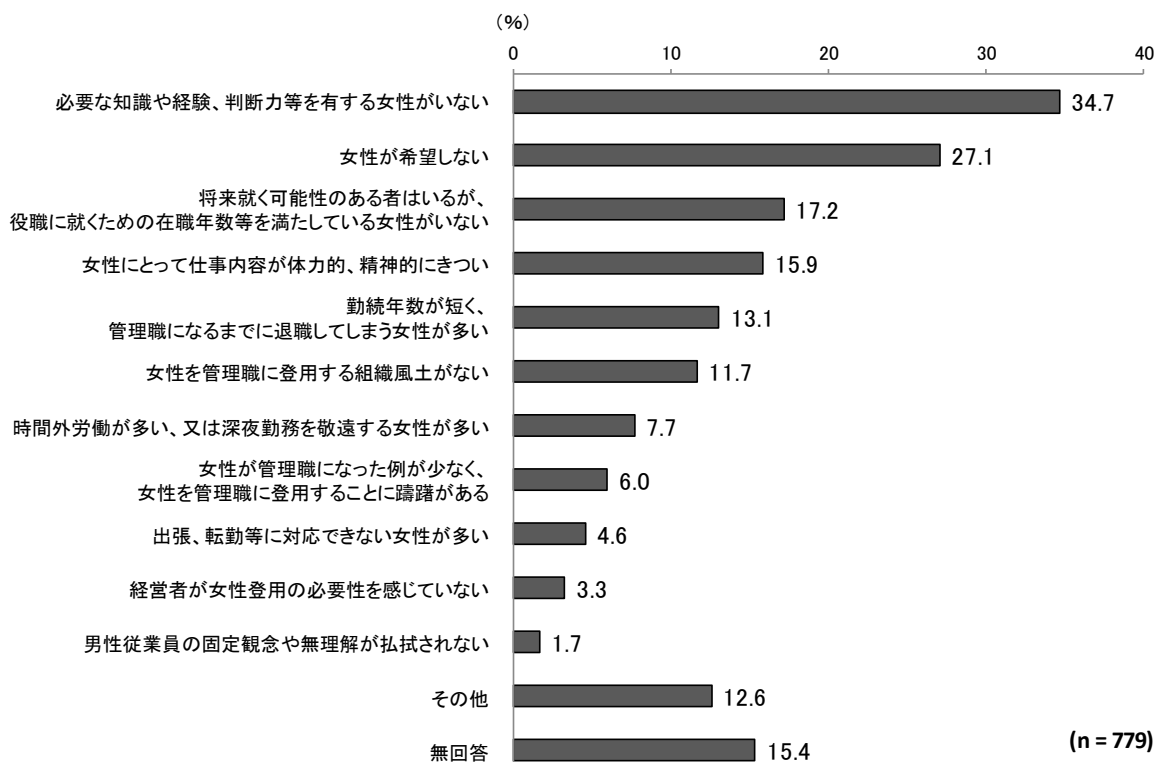


(2) 女性管理職が3割未満の理由（集計表IV-2-②）

【2-(1)で「女性管理職割合が3割未満」の事業所のみ】

女性管理職が3割未満の理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が34.7%と最も多く、次いで「女性が希望しない」(27.1%)、「将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性がない」(17.2%)となっている。

図IV-2-④ 女性管理職が3割未満の理由



3 高齢者の活躍について

(1) 60歳以上65歳未満の常用労働者（集計表IV-3-①）

回答事業所の全常用雇用者数は6,191人、うち“パートタイム”は2,379人で全体の38.4%と最も多く、次いで“正社員”が1,769人で全体の28.6%、“嘱託・契約社員”が1,634人で全体の26.4%となっている。

規模別でみると、“10～29人”が1,784人で全体の28.8%と最も多く、次いで“50～99人”が1,292人で全体の20.9%、“100～299人”が1,050人で全体の17.0%となっている。

図IV-3-① 60歳以上65歳未満の常用労働者数・雇用形態（規模別）

規模	事業所数	正社員	パート タイム	嘱託・ 契約社員	その他	計
9人以下	76	43	59	11	3	116
10～29人	662	646	742	321	75	1,784
30～49人	190	294	365	224	67	950
50～99人	158	291	496	391	114	1,292
100～299人	65	220	359	330	141	1,050
300人以上	17	275	358	357	9	999
計	1,168	1,769	2,379	1,634	409	6,191

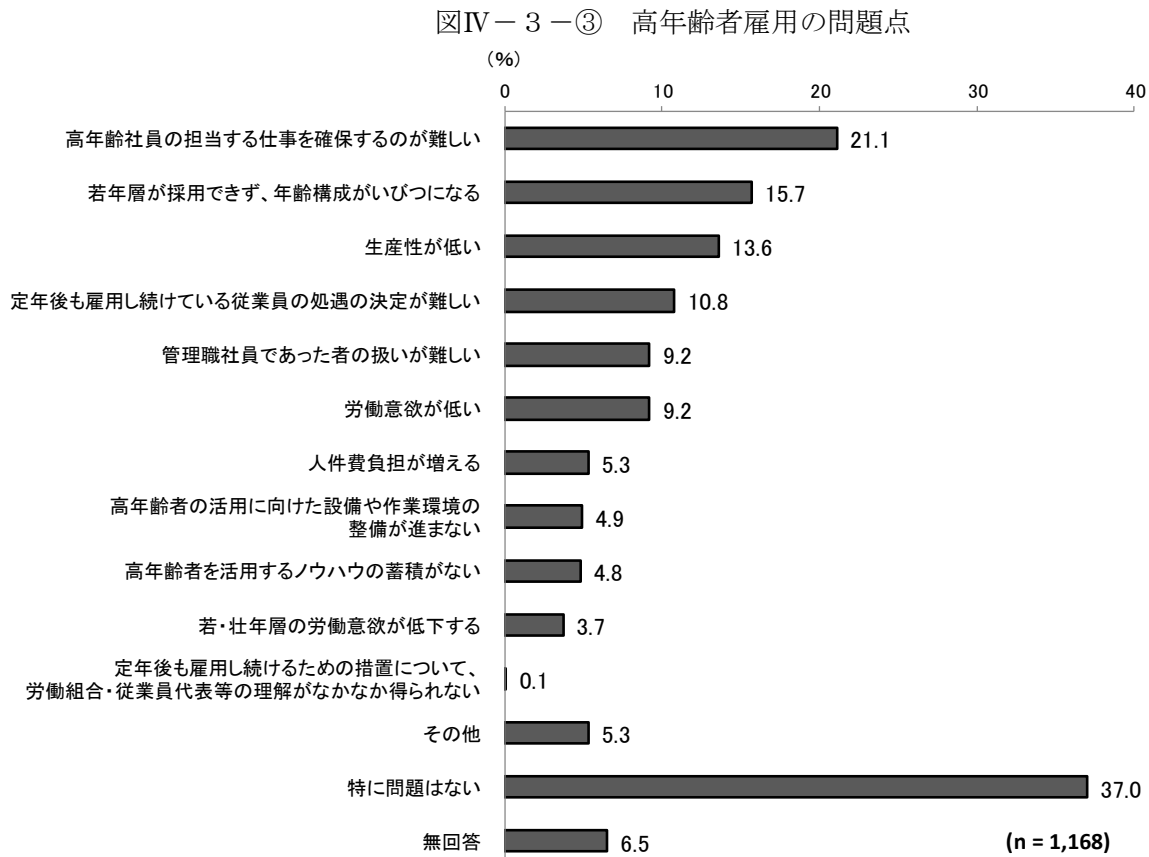
業種別でみると、“製造業”が1,915人で全体の30.9%と最も多く、次いで“サービス業”が1,472人で全体の23.8%、“医療、福祉”が1,070人で全体の17.3%となっている。

図IV-3-② 60歳以上65歳未満の常用労働者数・雇用形態（業種別）

業種	事業所数	正社員	パート タイム	嘱託・ 契約社員	その他	計
建設業	108	251	52	121	7	431
製造業	321	602	465	781	67	1,915
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	5	12	0	21
情報通信業	14	11	5	24	0	40
運輸業，郵便業	86	188	88	130	20	426
卸売業，小売業	91	76	206	102	75	459
金融業，保険業	17	30	24	12	22	88
宿泊業・飲食サービス業	54	47	187	26	9	269
医療，福祉	246	290	613	122	45	1,070
サービス業	224	270	734	304	164	1,472
計	1,168	1,769	2,379	1,634	409	6,191

(2) 高齢者雇用の問題点 (集計表IV-3-②)

高齢者雇用の問題点は、「特に問題はない」が37.0%と最も多く、次いで「高齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい」(21.1%)、「若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる」(15.7%)となっている。



(3) 個別面談等の機会 (集計表IV-3-③)

高齢者の雇用を円滑に進めるために、個別面談等の機会を設けているかは、「事業所等で個別面談等の機会を設けている」が52.3%と最も多く、次いで「個別面談等の機会を設けていない」(35.4%)、「事業所単位では実施していないが、本社・本店で個別面談等の機会を設けている」(8.0%)となっている。

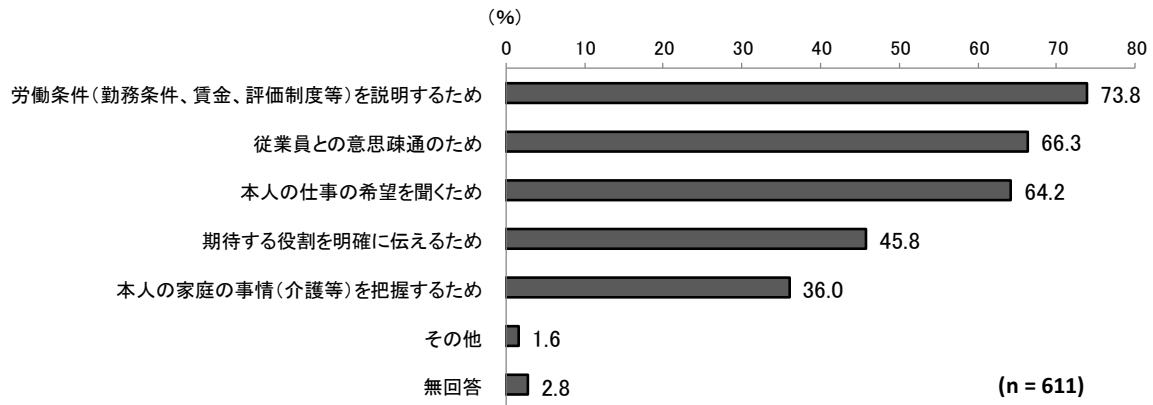
図IV-3-④ 個別面談等の機会

個別面談等の機会	回答事業所数	%
事業所等で個別面談等の機会を設けている	611	52.3
事業所単位では実施していないが、本社・本店で個別面談等の機会を設けている	93	8.0
個別面談等の機会を設けていない	413	35.4
無回答	51	4.4
計	1,168	100.0

(4) 個別面談等を実施した目的 (集計表IV-3-④)

個別面談等を実施した目的は、「労働条件（勤務条件、賃金、評価制度等）を説明するため」が73.8%と最も多く、次いで「従業員との意思疎通のため」(66.3%)、「本人の仕事の希望を聞くため」(64.2%)となっている。

図IV-3-⑤ 個別面談等を実施した目的

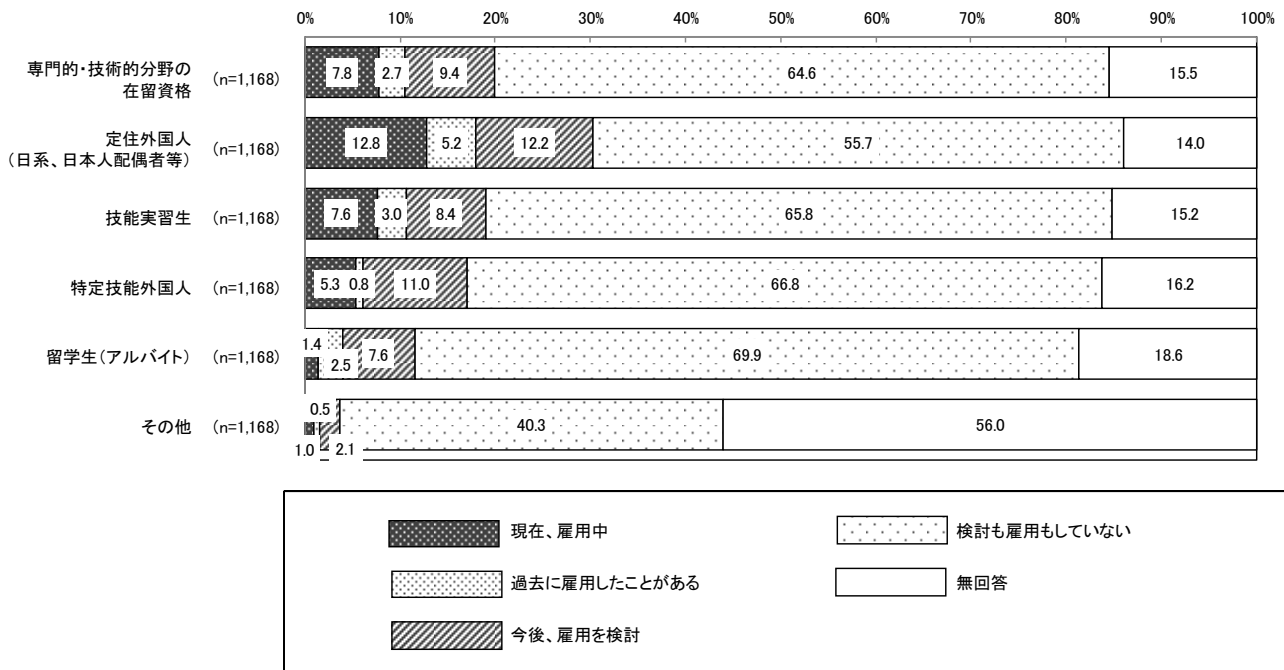


4 外国人の活躍について

(1) 外国人の雇用実績 (集計表IV-4-①)

外国人の雇用実績は、「現在、雇用中」は“定住外国人(日系、日本人配偶者等)”で12.8%と最も多くなっている。

図IV-4-① 外国人の雇用実績

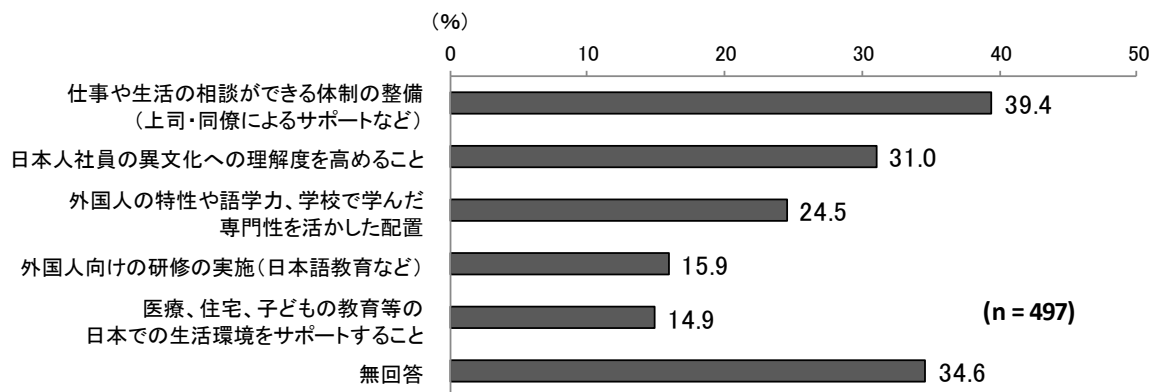


(2) 外国人の定着・活躍の取組状況（集計表Ⅳ－4－②）

【4－(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍の取組状況は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が39.4%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」（31.0%）、「外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置」（24.5%）となっている。

図Ⅳ－4－② 外国人の定着・活躍の取組状況

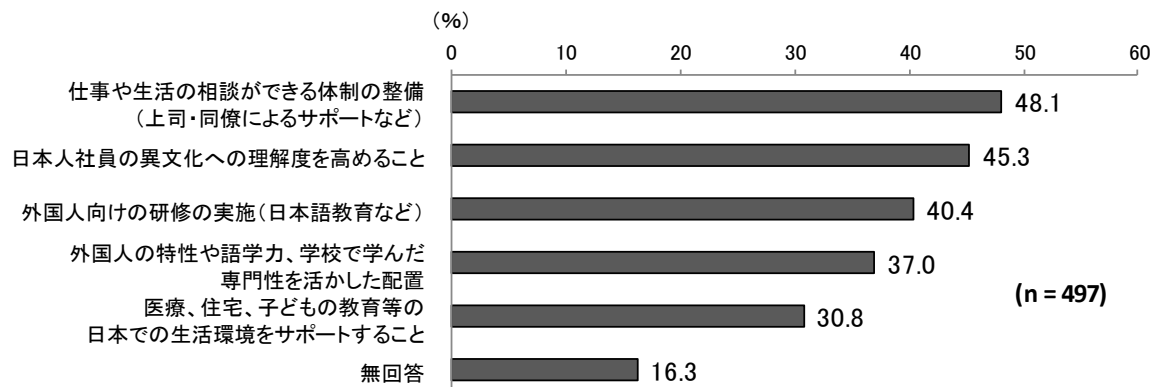


(3) 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組（集計表Ⅳ－4－③）

【4－(1)で「現在、雇用中」「過去に雇用したことがある」「今後、雇用を検討」のいずれかを選択した事業所のみ】

外国人の定着・活躍のために今後必要な取組は、「仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）」が48.1%と最も多く、次いで「日本人社員の異文化への理解度を高めること」（45.3%）、「外国人向けの研修の実施（日本語教育など）」（40.4%）となっている。

図Ⅳ－4－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組



V 育児休業・介護休業

1 育児休業について

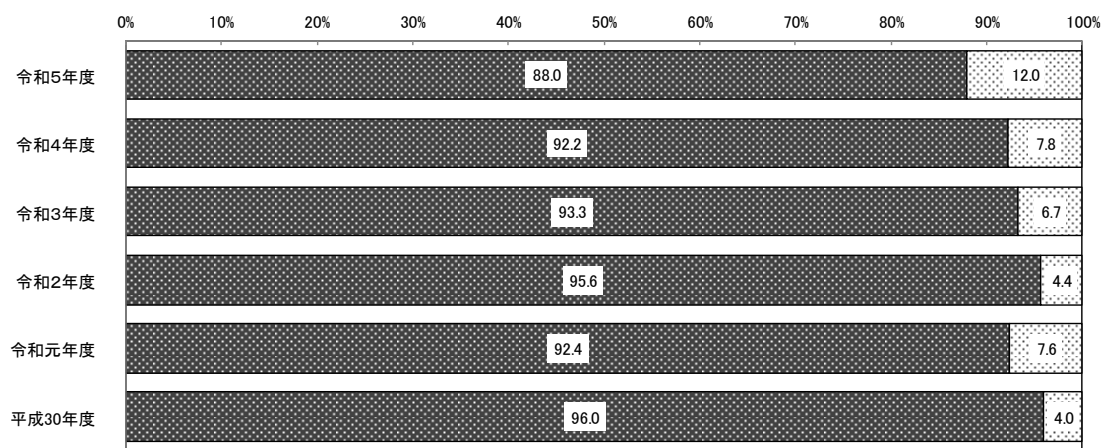
(1) 育児休業の取得状況（集計表V-1-①）

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和5年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は88.0%で、前回（令和4年度）調査の92.2%より4.2ポイント低下した。

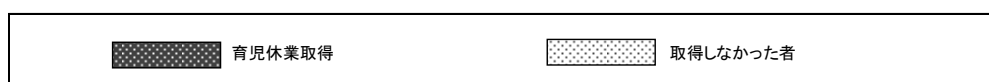
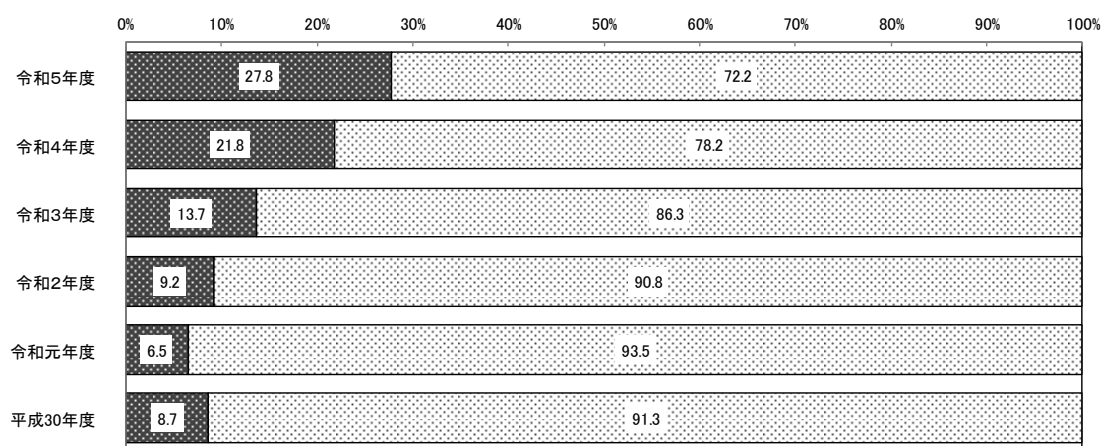
また、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和5年9月30日までに育児休業を開始した者の割合は27.8%で、前回（令和4年度）調査の21.8%より6.0ポイント上昇した。

図V-1-① 育児休業の取得率（経年）

【女性】

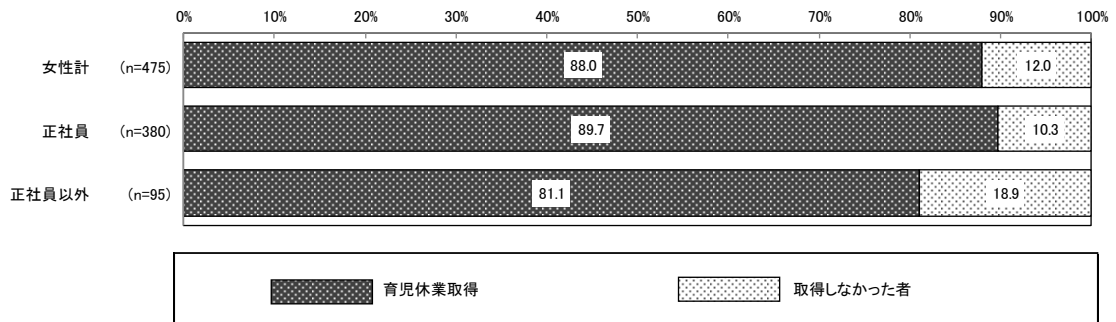


【男性】

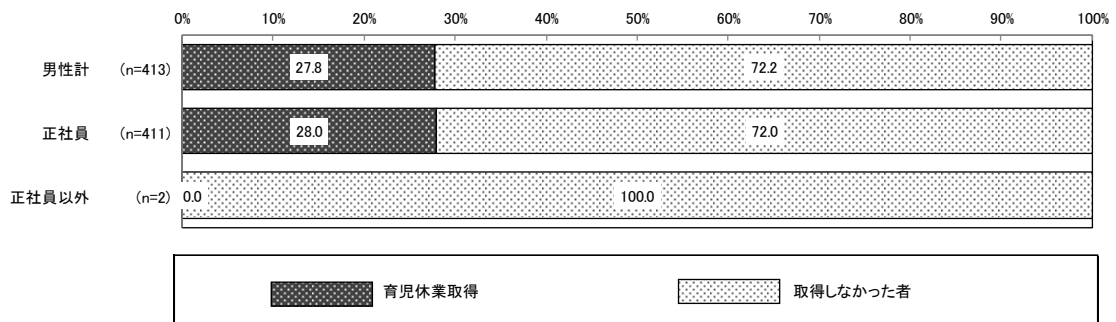


図V-1-② 育児休業の取得率

【女性】



【男性】

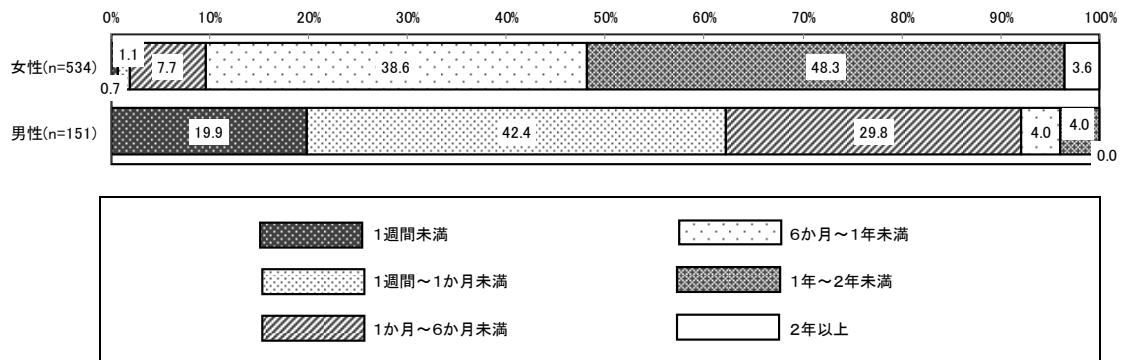


(2) 育児休業の利用期間（集計表V-1-②）

令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に育児休業を取得していた女性の利用期間をみると、「1年～2年未満」（48.3%）が最も多く、次いで「6か月～1年未満」（38.6%）となっている。

また、同期間に育児休業を取得していた男性の利用期間をみると、「1週間～1ヵ月未満」（42.4%）が最も多く、次いで、「1か月～6か月未満」（29.8%）となっている。

図V-1-③ 育児休業の利用期間



2 介護休業について

(1) 介護休業の取得状況（集計表V-2-①）

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに介護休業を取得した者が常用雇用者に占める割合は0.21%であり、男女別にみると、女性は0.28%、男性は0.15%となっている。また、介護休業者の男女比は、女性57.4%、男性42.6%であった。

図V-2-① 介護休業者割合

	介護休業者 (%)
全体	0.21
女性	0.28
男性	0.15

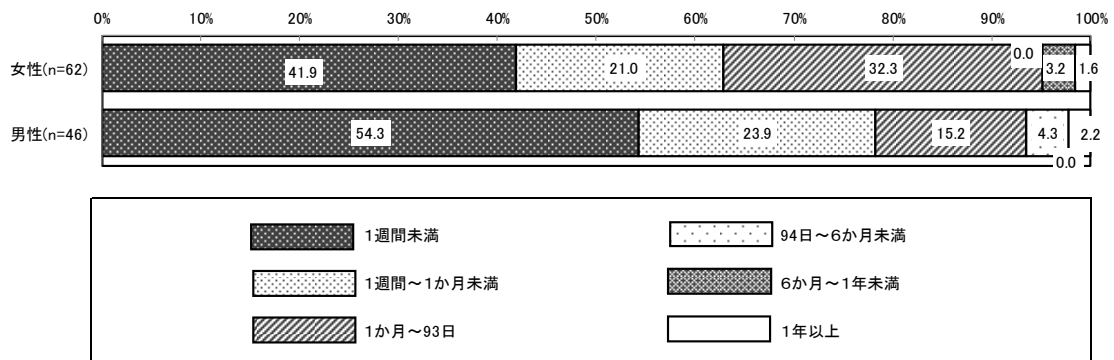
図V-2-② 介護休業者の男女割合

	合計	女性	男性
介護休業者	100.0	57.4	42.6

(2) 介護休業の取得期間（集計表V-2-①）

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに介護休業を取得していた者の取得期間をみると、女性、男性ともに「1週間未満」が最も多くなっている。

図V-2-③ 介護休業の取得期間



※介護休業取得期間回答者に占める割合

(2) 介護離職の状況 (集計表V-2-②)

令和4年4月1日から令和5年3月31日までに、介護を理由として離職した者が常用雇用者に占める割合は0.18%であり、男女別にみると、女性は0.28%、男性は0.10%となっている。介護離職者のうち、介護休業の利用期間中又は利用後に離職した者の割合は、6.5%であり、男女別にみると、女性3.2%、男性13.3%となっている。また、介護離職者の男女比は、女性67.4%、男性32.6%であった。

図V-2-④ 介護離職者割合

	介護離職者 (%)	うち介護休業利用	
		あり	なし
全体	0.18	6.5	93.5
女性	0.28	3.2	96.8
男性	0.10	13.3	86.7

図V-2-⑤ 介護離職者の男女割合

	合計	女性	男性
介護離職者	100.0	67.4	32.6

3 集計表

集計表 I - 1 - ① 回答事業所の業種・規模

【業種】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	サービス業	無回答
全体	1,168	108	321	7	14	86	91	17	54	246	224	0
	100.0	9.2	27.5	0.6	1.2	7.4	7.8	1.5	4.6	21.1	19.2	0.0

【業種別】

建設業	108	108	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	321	0	321	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	14	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業，郵便業	86	0	0	0	0	86	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業，小売業	91	0	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業，保険業	17	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業，飲食サービス業	54	0	0	0	0	0	0	0	54	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
医療，福祉	246	0	0	0	0	0	0	0	0	246	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	76	8	11	0	0	7	4	1	10	19	16	0
	100.0	10.5	14.5	0.0	0.0	9.2	5.3	1.3	13.2	25.0	21.1	0.0
10～29人	662	77	158	5	8	42	62	10	23	149	128	0
	100.0	11.6	23.9	0.8	1.2	6.3	9.4	1.5	3.5	22.5	19.3	0.0
30～49人	190	15	49	1	2	14	11	1	13	38	46	0
	100.0	7.9	25.8	0.5	1.1	7.4	5.8	0.5	6.8	20.0	24.2	0.0
50～99人	158	5	68	1	3	17	12	3	4	25	20	0
	100.0	3.2	43.0	0.6	1.9	10.8	7.6	1.9	2.5	15.8	12.7	0.0
100～299人	65	2	24	0	1	5	2	2	4	13	12	0
	100.0	3.1	36.9	0.0	1.5	7.7	3.1	3.1	6.2	20.0	18.5	0.0
300人以上	17	1	11	0	0	1	0	0	0	2	2	0
	100.0	5.9	64.7	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	11.8	0.0

【事業所の規模】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答
全体	1,168 100.0	76 6.5	662 56.7	190 16.3	158 13.5	65 5.6	17 1.5	0 0.0

【業種別】

建設業	108 100.0	8 7.4	77 71.3	15 13.9	5 4.6	2 1.9	1 0.9	0 0.0
製造業	321 100.0	11 3.4	158 49.2	49 15.3	68 21.2	24 7.5	11 3.4	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	8 57.1	2 14.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	86 100.0	7 8.1	42 48.8	14 16.3	17 19.8	5 5.8	1 1.2	0 0.0
卸売業，小売業	91 100.0	4 4.4	62 68.1	11 12.1	12 13.2	2 2.2	0 0.0	0 0.0
金融業，保険業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	1 5.9	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	10 18.5	23 42.6	13 24.1	4 7.4	4 7.4	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	246 100.0	19 7.7	149 60.6	38 15.4	25 10.2	13 5.3	2 0.8	0 0.0
サービス業	224 100.0	16 7.1	128 57.1	46 20.5	20 8.9	12 5.4	2 0.9	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	76 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	662 100.0	0 0.0	662 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	190 100.0	0 0.0	0 0.0	190 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	158 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	158 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	65 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	65 100.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0

集計表 I - 1 - ② 本社支社の別

(上段：実数、下段：%)

	調査数	単 独 事 業 所	本 社 ・ 本 店	支 社 ・ 支 店	無 回 答
全体	1,168 100.0	502 43.0	245 21.0	392 33.6	29 2.5

【業種別】

建設業	108 100.0	66 61.1	31 28.7	8 7.4	3 2.8
製造業	321 100.0	152 47.4	75 23.4	83 25.9	11 3.4
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
情報通信業	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6	0 0.0
運輸業，郵便業	86 100.0	26 30.2	20 23.3	37 43.0	3 3.5
卸売業，小売業	91 100.0	20 22.0	33 36.3	36 39.6	2 2.2
金融業，保険業	17 100.0	2 11.8	6 35.3	9 52.9	0 0.0
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	25 46.3	9 16.7	20 37.0	0 0.0
医療，福祉	246 100.0	116 47.2	23 9.3	102 41.5	5 2.0
サービス業	224 100.0	86 38.4	46 20.5	87 38.8	5 2.2

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	38 50.0	9 11.8	26 34.2	3 3.9
10～29人	662 100.0	313 47.3	116 17.5	215 32.5	18 2.7
30～49人	190 100.0	80 42.1	43 22.6	64 33.7	3 1.6
50～99人	158 100.0	53 33.5	49 31.0	53 33.5	3 1.9
100～299人	65 100.0	16 24.6	20 30.8	28 43.1	1 1.5
300人以上	17 100.0	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9

集計表 I - 1 - ③ 労働組合の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	あり	なし	無回答
全体	1,168 100.0	194 16.6	913 78.2	61 5.2

【業種別】

建設業	108 100.0	8 7.4	92 85.2	8 7.4
製造業	321 100.0	67 20.9	236 73.5	18 5.6
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
情報通信業	14 100.0	2 14.3	11 78.6	1 7.1
運輸業，郵便業	86 100.0	22 25.6	60 69.8	4 4.7
卸売業，小売業	91 100.0	11 12.1	75 82.4	5 5.5
金融業，保険業	17 100.0	9 52.9	8 47.1	0 0.0
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	2 3.7	48 88.9	4 7.4
医療，福祉	246 100.0	31 12.6	204 82.9	11 4.5
サービス業	224 100.0	38 17.0	176 78.6	10 4.5

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	6 7.9	61 80.3	9 11.8
10～29人	662 100.0	81 12.2	547 82.6	34 5.1
30～49人	190 100.0	35 18.4	142 74.7	13 6.8
50～99人	158 100.0	40 25.3	113 71.5	5 3.2
100～299人	65 100.0	20 30.8	45 69.2	0 0.0
300人以上	17 100.0	12 70.6	5 29.4	0 0.0

集計表 I - 2 - ① 常用雇用者数・雇用形態

	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
全体	34,926 66.5	12,043 22.9	5,557 10.6	52,526 100.0	23,902 77.7	3,431 11.2	3,410 11.1	30,743 100.0	11,024 50.6	8,612 39.5	2,147 9.9	21,783 100.0	30,743 58.5	21,783 41.5

【業種別】	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
建設業	2,681 85.1	234 7.4	237 7.5	3,152 100.0	2,286 87.6	108 4.1	217 8.3	2,611 100.0	395 73.0	126 23.3	20 3.7	541 100.0	2,611 82.8	541 17.2
製造業	15,523 76.3	2,374 11.7	2,442 12.0	20,339 100.0	12,219 84.6	645 4.5	1,582 11.0	14,446 100.0	3,304 56.1	1,729 29.3	860 14.6	5,893 100.0	14,446 71.0	5,893 29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	159 81.5	14 7.2	22 11.3	195 100.0	141 87.6	2 1.2	18 11.2	161 100.0	18 52.9	12 35.3	4 11.8	34 100.0	161 82.6	34 17.4
情報通信業	500 86.8	27 4.7	49 8.5	576 100.0	400 90.7	5 1.1	36 8.2	441 100.0	100 74.1	22 16.3	13 9.6	135 100.0	441 76.6	135 23.4
運輸業、郵便業	2,709 71.3	660 17.4	428 11.3	3,797 100.0	2,400 78.5	348 11.4	310 10.1	3,058 100.0	309 41.8	312 42.2	118 16.0	739 100.0	3,058 80.5	739 19.5
卸売業、小売業	1,659 61.4	843 31.2	200 7.4	2,702 100.0	1,216 76.0	257 16.1	127 7.9	1,600 100.0	443 40.2	586 53.2	73 6.6	1,102 100.0	1,600 59.2	1,102 40.8
金融業、保険業	557 75.8	125 17.0	53 7.2	735 100.0	244 87.5	12 4.3	23 8.2	279 100.0	313 68.6	113 24.8	30 6.6	456 100.0	279 38.0	456 62.0
宿泊業、飲食サービス業	689 39.0	964 54.6	112 6.3	1,765 100.0	420 55.2	267 35.1	74 9.7	761 100.0	269 26.8	697 69.4	38 3.8	1,004 100.0	761 43.1	1,004 56.9
医療、福祉	6,293 63.2	3,209 32.2	455 4.6	9,957 100.0	1,763 73.2	497 20.6	148 6.1	2,408 100.0	4,530 60.0	2,712 35.9	307 4.1	7,549 100.0	2,408 24.2	7,549 75.8
サービス業	4,156 44.6	3,593 38.6	1,559 16.7	9,308 100.0	2,813 56.5	1,290 25.9	875 17.6	4,978 100.0	1,343 31.0	2,303 53.2	684 15.8	4,330 100.0	4,978 53.5	4,330 46.5

【事業所の規模別】	【全体】				【男性】				【女性】				(上段：実数、下段：%)	
	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	正社員	パートタイム	その他(契約社員等)	計	男性	女性
9人以下	307 57.4	204 38.1	24 4.5	535 100.0	192 77.1	44 17.7	13 5.2	249 100.0	115 40.2	160 55.9	11 3.8	286 100.0	249 46.5	286 53.5
10～29人	7,404 63.1	3,448 29.4	876 7.5	11,728 100.0	4,787 77.5	877 14.2	512 8.3	6,176 100.0	2,617 47.1	2,571 46.3	364 6.6	5,552 100.0	6,176 52.7	5,552 47.3
30～49人	4,692 64.2	1,863 25.5	756 10.3	7,311 100.0	3,057 75.5	509 12.6	485 12.0	4,051 100.0	1,635 50.2	1,354 41.5	271 8.3	3,260 100.0	4,051 55.4	3,260 44.6
50～99人	7,134 67.1	2,234 21.0	1,269 11.9	10,637 100.0	5,090 77.2	703 10.7	804 12.2	6,597 100.0	2,044 50.6	1,531 37.9	465 11.5	4,040 100.0	6,597 62.0	4,040 38.0
100～299人	6,827 64.7	2,150 20.4	1,573 14.9	10,550 100.0	4,673 77.0	597 9.8	801 13.2	6,071 100.0	2,154 48.1	1,553 34.7	772 17.2	4,479 100.0	6,071 57.5	4,479 42.5
300人以上	8,562 72.8	2,144 18.2	1,059 9.0	11,765 100.0	6,103 80.3	701 9.2	795 10.5	7,599 100.0	2,459 59.0	1,443 34.6	264 6.3	4,166 100.0	7,599 64.6	4,166 35.4

集計表 I - 2 - ② 採用・退職者数

(上段：実数、下段：%)

	新規学卒	中途採用	計	定年退職	その他理由による退職	計
全体	833 25.7	2,412 74.3	3,245 100.0	319 11.6	2,432 88.4	2,751 100.0

【業種別】

建設業	53 29.1	129 70.9	182 100.0	31 22.6	106 77.4	137 100.0
製造業	315 32.4	656 67.6	971 100.0	143 17.1	695 82.9	838 100.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	6 100.0	2 33.3	4 66.7	6 100.0
情報通信業	29 64.4	16 35.6	45 100.0	2 6.3	30 93.8	32 100.0
運輸業，郵便業	6 2.8	210 97.2	216 100.0	20 12.6	139 87.4	159 100.0
卸売業，小売業	49 32.5	102 67.5	151 100.0	15 15.5	82 84.5	97 100.0
金融業，保険業	11 44.0	14 56.0	25 100.0	6 24.0	19 76.0	25 100.0
宿泊業， 飲食サービス業	39 39.4	60 60.6	99 100.0	3 2.3	125 97.7	128 100.0
医療，福祉	233 31.0	519 69.0	752 100.0	54 8.3	599 91.7	653 100.0
サービス業	92 11.5	706 88.5	798 100.0	43 6.4	633 93.6	676 100.0

【事業所の規模別】

9人以下	2 3.2	61 96.8	63 100.0	7 16.7	35 83.3	42 100.0
10～29人	144 18.4	640 81.6	784 100.0	76 15.0	431 85.0	507 100.0
30～49人	105 21.0	395 79.0	500 100.0	28 7.8	332 92.2	360 100.0
50～99人	124 21.8	446 78.2	570 100.0	51 9.3	500 90.7	551 100.0
100～299人	163 32.1	345 67.9	508 100.0	58 11.3	455 88.7	513 100.0
300人以上	295 36.0	525 64.0	820 100.0	99 12.7	679 87.3	778 100.0

集計表 I - 2 - ③ 非正規から正規への登用制度の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	登用制度あり	登用制度なし	無回答
全体	1,168 100.0	749 64.1	399 34.2	20 1.7

【業種別】

建設業	108 100.0	55 50.9	49 45.4	4 3.7
製造業	321 100.0	189 58.9	128 39.9	4 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0
運輸業，郵便業	86 100.0	50 58.1	32 37.2	4 4.7
卸売業，小売業	91 100.0	53 58.2	37 40.7	1 1.1
金融業，保険業	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	44 81.5	9 16.7	1 1.9
医療，福祉	246 100.0	202 82.1	42 17.1	2 0.8
サービス業	224 100.0	134 59.8	86 38.4	4 1.8

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	44 57.9	30 39.5	2 2.6
10～29人	662 100.0	404 61.0	244 36.9	14 2.1
30～49人	190 100.0	125 65.8	62 32.6	3 1.6
50～99人	158 100.0	113 71.5	45 28.5	0 0.0
100～299人	65 100.0	50 76.9	14 21.5	1 1.5
300人以上	17 100.0	13 76.5	4 23.5	0 0.0

集計表 I - 2 - ④ 非正規から正規への登用実績

(上段：実数、下段：%)

	調査数	登用実績あり	登用実績なし	無回答
全体	1,168 100.0	352 30.1	778 66.6	38 3.3

【業種別】

建設業	108 100.0	14 13.0	87 80.6	7 6.5
製造業	321 100.0	108 33.6	206 64.2	7 2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	6 42.9	7 50.0	1 7.1
運輸業，郵便業	86 100.0	20 23.3	60 69.8	6 7.0
卸売業，小売業	91 100.0	21 23.1	66 72.5	4 4.4
金融業，保険業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	20 37.0	32 59.3	2 3.7
医療，福祉	246 100.0	94 38.2	147 59.8	5 2.0
サービス業	224 100.0	64 28.6	154 68.8	6 2.7

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	13 17.1	60 78.9	3 3.9
10～29人	662 100.0	163 24.6	474 71.6	25 3.8
30～49人	190 100.0	79 41.6	106 55.8	5 2.6
50～99人	158 100.0	56 35.4	99 62.7	3 1.9
100～299人	65 100.0	31 47.7	32 49.2	2 3.1
300人以上	17 100.0	10 58.8	7 41.2	0 0.0

集計表Ⅱ－１－① 人手不足の状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	全体に不足	一部の人材・職種で不足	充足している	一部の人材・職種で過剰	全体に過剰	無回答
全体	1,168 100.0	272 23.3	565 48.4	231 19.8	17 1.5	5 0.4	78 6.7

【業種別】

建設業	108 100.0	39 36.1	50 46.3	10 9.3	1 0.9	0 0.0	8 7.4
製造業	321 100.0	53 16.5	165 51.4	73 22.7	6 1.9	1 0.3	23 7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	4 28.6	9 64.3	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0
運輸業，郵便業	86 100.0	26 30.2	38 44.2	10 11.6	2 2.3	2 2.3	8 9.3
卸売業，小売業	91 100.0	16 17.6	46 50.5	23 25.3	1 1.1	0 0.0	5 5.5
金融業，保険業	17 100.0	4 23.5	5 29.4	5 29.4	0 0.0	0 0.0	3 17.6
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	19 35.2	31 57.4	3 5.6	0 0.0	0 0.0	1 1.9
医療，福祉	246 100.0	51 20.7	118 48.0	56 22.8	6 2.4	0 0.0	15 6.1
サービス業	224 100.0	58 25.9	99 44.2	50 22.3	1 0.4	1 0.4	15 6.7

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	28 36.8	27 35.5	18 23.7	1 1.3	0 0.0	2 2.6
10～29人	662 100.0	154 23.3	295 44.6	156 23.6	12 1.8	3 0.5	42 6.3
30～49人	190 100.0	33 17.4	105 55.3	34 17.9	3 1.6	0 0.0	15 7.9
50～99人	158 100.0	31 19.6	93 58.9	18 11.4	0 0.0	2 1.3	14 8.9
100～299人	65 100.0	18 27.7	38 58.5	5 7.7	1 1.5	0 0.0	3 4.6
300人以上	17 100.0	8 47.1	7 41.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8

集計表Ⅱ－１－② 人材別過不足状況

【管理職】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	78 6.7	319 27.3	578 49.5	10 0.9	90 7.7	93 8.0

【業種別】

建設業	108 100.0	12 11.1	32 29.6	43 39.8	1 0.9	8 7.4	12 11.1
製造業	321 100.0	20 6.2	113 35.2	149 46.4	4 1.2	16 5.0	19 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	2 14.3	5 35.7	4 28.6	1 7.1	0 0.0	2 14.3
運輸業，郵便業	86 100.0	9 10.5	31 36.0	35 40.7	0 0.0	5 5.8	6 7.0
卸売業，小売業	91 100.0	4 4.4	14 15.4	52 57.1	0 0.0	8 8.8	13 14.3
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	3 17.6	11 64.7	0 0.0	2 11.8	1 5.9
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	4 7.4	21 38.9	18 33.3	1 1.9	7 13.0	3 5.6
医療，福祉	246 100.0	13 5.3	57 23.2	136 55.3	0 0.0	21 8.5	19 7.7
サービス業	224 100.0	13 5.8	41 18.3	126 56.3	3 1.3	23 10.3	18 8.0

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	7 9.2	17 22.4	24 31.6	0 0.0	18 23.7	10 13.2
10～29人	662 100.0	44 6.6	153 23.1	340 51.4	5 0.8	59 8.9	61 9.2
30～49人	190 100.0	12 6.3	52 27.4	106 55.8	1 0.5	9 4.7	10 5.3
50～99人	158 100.0	11 7.0	62 39.2	71 44.9	3 1.9	4 2.5	7 4.4
100～299人	65 100.0	4 6.2	23 35.4	33 50.8	1 1.5	0 0.0	4 6.2
300人以上	17 100.0	0 0.0	12 70.6	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9

【中堅社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	174 14.9	452 38.7	398 34.1	12 1.0	50 4.3	82 7.0

【業種別】

建設業	108 100.0	28 25.9	43 39.8	27 25.0	0 0.0	0 0.0	10 9.3
製造業	321 100.0	44 13.7	133 41.4	111 34.6	4 1.2	13 4.0	16 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	5 35.7	3 21.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	3 21.4
運輸業，郵便業	86 100.0	18 20.9	33 38.4	26 30.2	0 0.0	2 2.3	7 8.1
卸売業，小売業	91 100.0	12 13.2	25 27.5	36 39.6	2 2.2	6 6.6	10 11.0
金融業，保険業	17 100.0	2 11.8	4 23.5	7 41.2	0 0.0	2 11.8	2 11.8
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	9 16.7	25 46.3	11 20.4	1 1.9	3 5.6	5 9.3
医療，福祉	246 100.0	29 11.8	97 39.4	96 39.0	0 0.0	9 3.7	15 6.1
サービス業	224 100.0	25 11.2	85 37.9	81 36.2	4 1.8	15 6.7	14 6.3

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	14 18.4	23 30.3	17 22.4	2 2.6	11 14.5	9 11.8
10～29人	662 100.0	96 14.5	226 34.1	252 38.1	7 1.1	29 4.4	52 7.9
30～49人	190 100.0	21 11.1	82 43.2	69 36.3	2 1.1	7 3.7	9 4.7
50～99人	158 100.0	27 17.1	78 49.4	43 27.2	1 0.6	2 1.3	7 4.4
100～299人	65 100.0	11 16.9	33 50.8	16 24.6	0 0.0	1 1.5	4 6.2
300人以上	17 100.0	5 29.4	10 58.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9

【若手社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	352 30.1	455 39.0	240 20.5	7 0.6	59 5.1	55 4.7

【業種別】

建設業	108 100.0	60 55.6	37 34.3	5 4.6	0 0.0	3 2.8	3 2.8
製造業	321 100.0	90 28.0	132 41.1	63 19.6	2 0.6	18 5.6	16 5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	1 7.1
運輸業，郵便業	86 100.0	32 37.2	33 38.4	15 17.4	0 0.0	2 2.3	4 4.7
卸売業，小売業	91 100.0	22 24.2	43 47.3	15 16.5	0 0.0	6 6.6	5 5.5
金融業，保険業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	7 41.2	0 0.0	1 5.9	1 5.9
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	15 27.8	20 37.0	8 14.8	1 1.9	5 9.3	5 9.3
医療，福祉	246 100.0	68 27.6	94 38.2	62 25.2	1 0.4	10 4.1	11 4.5
サービス業	224 100.0	59 26.3	80 35.7	59 26.3	3 1.3	14 6.3	9 4.0

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	19 25.0	21 27.6	9 11.8	0 0.0	18 23.7	9 11.8
10～29人	662 100.0	208 31.4	245 37.0	142 21.5	2 0.3	33 5.0	32 4.8
30～49人	190 100.0	60 31.6	76 40.0	46 24.2	0 0.0	5 2.6	3 1.6
50～99人	158 100.0	46 29.1	69 43.7	31 19.6	4 2.5	2 1.3	6 3.8
100～299人	65 100.0	14 21.5	33 50.8	12 18.5	1 1.5	1 1.5	4 6.2
300人以上	17 100.0	5 29.4	11 64.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9

【非正規社員】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	62 5.3	245 21.0	420 36.0	14 1.2	289 24.7	138 11.8

【業種別】

建設業	108 100.0	4 3.7	10 9.3	22 20.4	1 0.9	49 45.4	22 20.4
製造業	321 100.0	7 2.2	52 16.2	130 40.5	8 2.5	93 29.0	31 9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	0 0.0	4 28.6	3 21.4
運輸業，郵便業	86 100.0	5 5.8	23 26.7	20 23.3	0 0.0	25 29.1	13 15.1
卸売業，小売業	91 100.0	4 4.4	17 18.7	27 29.7	0 0.0	28 30.8	15 16.5
金融業，保険業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	8 47.1	0 0.0	6 35.3	2 11.8
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	6 11.1	19 35.2	12 22.2	0 0.0	11 20.4	6 11.1
医療，福祉	246 100.0	14 5.7	84 34.1	102 41.5	3 1.2	24 9.8	19 7.7
サービス業	224 100.0	21 9.4	40 17.9	88 39.3	2 0.9	46 20.5	27 12.1

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	6 7.9	16 21.1	15 19.7	0 0.0	24 31.6	15 19.7
10～29人	662 100.0	30 4.5	127 19.2	229 34.6	5 0.8	181 27.3	90 13.6
30～49人	190 100.0	8 4.2	38 20.0	80 42.1	3 1.6	48 25.3	13 6.8
50～99人	158 100.0	11 7.0	38 24.1	63 39.9	4 2.5	29 18.4	13 8.2
100～299人	65 100.0	5 7.7	20 30.8	27 41.5	1 1.5	6 9.2	6 9.2
300人以上	17 100.0	2 11.8	6 35.3	6 35.3	1 5.9	1 5.9	1 5.9

集計表Ⅱ－１－③ 職種別過不足状況

【事務】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	39 3.3	226 19.3	637 54.5	18 1.5	111 9.5	137 11.7

【業種別】

建設業	108 100.0	3 2.8	23 21.3	65 60.2	2 1.9	4 3.7	11 10.2
製造業	321 100.0	6 1.9	66 20.6	200 62.3	5 1.6	24 7.5	20 6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	5 35.7	0 0.0	1 7.1	5 35.7
運輸業，郵便業	86 100.0	4 4.7	17 19.8	44 51.2	2 2.3	7 8.1	12 14.0
卸売業，小売業	91 100.0	4 4.4	22 24.2	45 49.5	3 3.3	6 6.6	11 12.1
金融業，保険業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	9 52.9	1 5.9	1 5.9	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	3 5.6	13 24.1	16 29.6	1 1.9	12 22.2	9 16.7
医療，福祉	246 100.0	11 4.5	36 14.6	129 52.4	3 1.2	31 12.6	36 14.6
サービス業	224 100.0	7 3.1	37 16.5	122 54.5	1 0.4	24 10.7	33 14.7

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	4 5.3	15 19.7	28 36.8	0 0.0	15 19.7	14 18.4
10～29人	662 100.0	22 3.3	107 16.2	353 53.3	13 2.0	74 11.2	93 14.0
30～49人	190 100.0	5 2.6	51 26.8	102 53.7	1 0.5	16 8.4	15 7.9
50～99人	158 100.0	4 2.5	35 22.2	101 63.9	4 2.5	6 3.8	8 5.1
100～299人	65 100.0	3 4.6	11 16.9	45 69.2	0 0.0	0 0.0	6 9.2
300人以上	17 100.0	1 5.9	7 41.2	8 47.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9

【営業】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	63 5.4	242 20.7	233 19.9	4 0.3	427 36.6	199 17.0

【業種別】

建設業	108 100.0	8 7.4	42 38.9	26 24.1	1 0.9	16 14.8	15 13.9
製造業	321 100.0	22 6.9	89 27.7	71 22.1	1 0.3	108 33.6	30 9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
情報通信業	14 100.0	0 0.0	4 28.6	5 35.7	0 0.0	1 7.1	4 28.6
運輸業，郵便業	86 100.0	4 4.7	15 17.4	23 26.7	0 0.0	25 29.1	19 22.1
卸売業，小売業	91 100.0	14 15.4	30 33.0	23 25.3	0 0.0	13 14.3	11 12.1
金融業，保険業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	4 23.5	1 5.9	2 11.8	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	1 1.9	6 11.1	13 24.1	0 0.0	24 44.4	10 18.5
医療，福祉	246 100.0	1 0.4	9 3.7	23 9.3	0 0.0	144 58.5	69 28.0
サービス業	224 100.0	7 3.1	43 19.2	44 19.6	1 0.4	89 39.7	40 17.9

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	5 6.6	15 19.7	8 10.5	0 0.0	31 40.8	17 22.4
10～29人	662 100.0	36 5.4	126 19.0	121 18.3	2 0.3	248 37.5	129 19.5
30～49人	190 100.0	8 4.2	37 19.5	45 23.7	0 0.0	71 37.4	29 15.3
50～99人	158 100.0	11 7.0	42 26.6	42 26.6	2 1.3	48 30.4	13 8.2
100～299人	65 100.0	2 3.1	16 24.6	14 21.5	0 0.0	23 35.4	10 15.4
300人以上	17 100.0	1 5.9	6 35.3	3 17.6	0 0.0	6 35.3	1 5.9

【販売・サービス】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	44 3.8	154 13.2	173 14.8	2 0.2	575 49.2	220 18.8

【業種別】

建設業	108 100.0	2 1.9	16 14.8	13 12.0	0 0.0	54 50.0	23 21.3
製造業	321 100.0	1 0.3	31 9.7	63 19.6	0 0.0	180 56.1	46 14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	3 42.9	1 14.3
情報通信業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0	3 21.4	5 35.7
運輸業，郵便業	86 100.0	1 1.2	3 3.5	12 14.0	0 0.0	45 52.3	25 29.1
卸売業，小売業	91 100.0	8 8.8	19 20.9	17 18.7	1 1.1	34 37.4	12 13.2
金融業，保険業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	2 11.8	0 0.0	9 52.9	2 11.8
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	10 18.5	25 46.3	5 9.3	0 0.0	8 14.8	6 11.1
医療，福祉	246 100.0	3 1.2	17 6.9	18 7.3	0 0.0	137 55.7	71 28.9
サービス業	224 100.0	15 6.7	38 17.0	39 17.4	1 0.4	102 45.5	29 12.9

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	3 3.9	17 22.4	8 10.5	0 0.0	34 44.7	14 18.4
10～29人	662 100.0	21 3.2	87 13.1	94 14.2	1 0.2	327 49.4	132 19.9
30～49人	190 100.0	4 2.1	25 13.2	30 15.8	0 0.0	94 49.5	37 19.5
50～99人	158 100.0	8 5.1	13 8.2	33 20.9	1 0.6	78 49.4	25 15.8
100～299人	65 100.0	6 9.2	9 13.8	5 7.7	0 0.0	34 52.3	11 16.9
300人以上	17 100.0	2 11.8	3 17.6	3 17.6	0 0.0	8 47.1	1 5.9

【専門・技術】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	153 13.1	320 27.4	192 16.4	2 0.2	317 27.1	184 15.8

【業種別】

建設業	108 100.0	42 38.9	39 36.1	8 7.4	0 0.0	7 6.5	12 11.1
製造業	321 100.0	34 10.6	100 31.2	69 21.5	1 0.3	81 25.2	36 11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3
情報通信業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	3 21.4	1 7.1	0 0.0	2 14.3
運輸業，郵便業	86 100.0	4 4.7	19 22.1	9 10.5	0 0.0	36 41.9	18 20.9
卸売業，小売業	91 100.0	6 6.6	13 14.3	10 11.0	0 0.0	41 45.1	21 23.1
金融業，保険業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	2 11.8	0 0.0	11 64.7	2 11.8
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	2 3.7	16 29.6	3 5.6	0 0.0	22 40.7	11 20.4
医療，福祉	246 100.0	30 12.2	69 28.0	48 19.5	0 0.0	55 22.4	44 17.9
サービス業	224 100.0	29 12.9	56 25.0	40 17.9	0 0.0	62 27.7	37 16.5

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	7 9.2	18 23.7	8 10.5	0 0.0	25 32.9	18 23.7
10～29人	662 100.0	94 14.2	153 23.1	118 17.8	1 0.2	183 27.6	113 17.1
30～49人	190 100.0	22 11.6	62 32.6	28 14.7	0 0.0	52 27.4	26 13.7
50～99人	158 100.0	22 13.9	56 35.4	26 16.5	1 0.6	37 23.4	16 10.1
100～299人	65 100.0	5 7.7	22 33.8	12 18.5	0 0.0	16 24.6	10 15.4
300人以上	17 100.0	3 17.6	9 52.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	1 5.9

【研究・開発】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168	18	87	99	0	707	257
	100.0	1.5	7.4	8.5	0.0	60.5	22.0

【業種別】

建設業	108	2	7	5	0	72	22
	100.0	1.9	6.5	4.6	0.0	66.7	20.4
製造業	321	10	63	44	0	160	44
	100.0	3.1	19.6	13.7	0.0	49.8	13.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	0	0	0	6	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
情報通信業	14	1	1	1	0	6	5
	100.0	7.1	7.1	7.1	0.0	42.9	35.7
運輸業，郵便業	86	0	0	10	0	52	24
	100.0	0.0	0.0	11.6	0.0	60.5	27.9
卸売業，小売業	91	1	3	9	0	57	21
	100.0	1.1	3.3	9.9	0.0	62.6	23.1
金融業，保険業	17	0	0	0	0	15	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.2	11.8
宿泊業，飲食サービス業	54	0	5	2	0	33	14
	100.0	0.0	9.3	3.7	0.0	61.1	25.9
医療，福祉	246	1	0	9	0	162	74
	100.0	0.4	0.0	3.7	0.0	65.9	30.1
サービス業	224	3	8	19	0	144	50
	100.0	1.3	3.6	8.5	0.0	64.3	22.3

【事業所の規模別】

9人以下	76	0	6	2	0	49	19
	100.0	0.0	7.9	2.6	0.0	64.5	25.0
10～29人	662	13	33	51	0	409	156
	100.0	2.0	5.0	7.7	0.0	61.8	23.6
30～49人	190	2	15	16	0	118	39
	100.0	1.1	7.9	8.4	0.0	62.1	20.5
50～99人	158	2	25	22	0	81	28
	100.0	1.3	15.8	13.9	0.0	51.3	17.7
100～299人	65	0	4	5	0	43	13
	100.0	0.0	6.2	7.7	0.0	66.2	20.0
300人以上	17	1	4	3	0	7	2
	100.0	5.9	23.5	17.6	0.0	41.2	11.8

【管理保守】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	27 2.3	153 13.1	232 19.9	2 0.2	512 43.8	242 20.7

【業種別】

建設業	108 100.0	2 1.9	31 28.7	9 8.3	0 0.0	46 42.6	20 18.5
製造業	321 100.0	13 4.0	63 19.6	104 32.4	1 0.3	101 31.5	39 12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	6 42.9	5 35.7
運輸業，郵便業	86 100.0	2 2.3	8 9.3	19 22.1	0 0.0	34 39.5	23 26.7
卸売業，小売業	91 100.0	1 1.1	9 9.9	14 15.4	0 0.0	46 50.5	21 23.1
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4	0 0.0	10 58.8	2 11.8
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	1 1.9	8 14.8	4 7.4	0 0.0	28 51.9	13 24.1
医療，福祉	246 100.0	1 0.4	10 4.1	32 13.0	0 0.0	130 52.8	73 29.7
サービス業	224 100.0	6 2.7	21 9.4	40 17.9	1 0.4	110 49.1	46 20.5

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	2 2.6	9 11.8	8 10.5	0 0.0	40 52.6	17 22.4
10～29人	662 100.0	10 1.5	71 10.7	128 19.3	1 0.2	301 45.5	151 22.8
30～49人	190 100.0	4 2.1	23 12.1	35 18.4	0 0.0	91 47.9	37 19.5
50～99人	158 100.0	6 3.8	29 18.4	46 29.1	1 0.6	52 32.9	24 15.2
100～299人	65 100.0	3 4.6	13 20.0	12 18.5	0 0.0	26 40.0	11 16.9
300人以上	17 100.0	2 11.8	8 47.1	3 17.6	0 0.0	2 11.8	2 11.8

【生産工程】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	54 4.6	179 15.3	174 14.9	6 0.5	538 46.1	217 18.6

【業種別】

建設業	108 100.0	7 6.5	17 15.7	8 7.4	0 0.0	62 57.4	14 13.0
製造業	321 100.0	37 11.5	131 40.8	104 32.4	5 1.6	25 7.8	19 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3
情報通信業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	6 42.9	5 35.7
運輸業，郵便業	86 100.0	0 0.0	4 4.7	10 11.6	0 0.0	49 57.0	23 26.7
卸売業，小売業	91 100.0	4 4.4	6 6.6	11 12.1	0 0.0	52 57.1	18 19.8
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	3 5.6	6 11.1	4 7.4	0 0.0	28 51.9	13 24.1
医療，福祉	246 100.0	1 0.4	3 1.2	11 4.5	0 0.0	158 64.2	73 29.7
サービス業	224 100.0	2 0.9	8 3.6	25 11.2	1 0.4	140 62.5	48 21.4

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	2 2.6	5 6.6	7 9.2	0 0.0	44 57.9	18 23.7
10～29人	662 100.0	28 4.2	81 12.2	95 14.4	3 0.5	319 48.2	136 20.5
30～49人	190 100.0	10 5.3	32 16.8	36 18.9	0 0.0	82 43.2	30 15.8
50～99人	158 100.0	11 7.0	37 23.4	28 17.7	2 1.3	59 37.3	21 13.3
100～299人	65 100.0	1 1.5	17 26.2	7 10.8	1 1.5	29 44.6	10 15.4
300人以上	17 100.0	2 11.8	7 41.2	1 5.9	0 0.0	5 29.4	2 11.8

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし	無回答
全体	1,168 100.0	53 4.5	72 6.2	66 5.7	1 0.1	395 33.8	581 49.7

【業種別】

建設業	108 100.0	2 1.9	4 3.7	3 2.8	0 0.0	42 38.9	57 52.8
製造業	321 100.0	6 1.9	10 3.1	17 5.3	1 0.3	98 30.5	189 58.9
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	9 64.3
運輸業，郵便業	86 100.0	11 12.8	8 9.3	7 8.1	0 0.0	26 30.2	34 39.5
卸売業，小売業	91 100.0	1 1.1	5 5.5	5 5.5	0 0.0	31 34.1	49 53.8
金融業，保険業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 64.7	5 29.4
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	3 5.6	5 9.3	1 1.9	0 0.0	13 24.1	32 59.3
医療，福祉	246 100.0	17 6.9	20 8.1	17 6.9	0 0.0	81 32.9	111 45.1
サービス業	224 100.0	12 5.4	20 8.9	16 7.1	0 0.0	85 37.9	91 40.6

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	2 2.6	3 3.9	3 3.9	0 0.0	25 32.9	43 56.6
10～29人	662 100.0	27 4.1	32 4.8	40 6.0	0 0.0	237 35.8	326 49.2
30～49人	190 100.0	12 6.3	16 8.4	10 5.3	1 0.5	62 32.6	89 46.8
50～99人	158 100.0	9 5.7	14 8.9	9 5.7	0 0.0	44 27.8	82 51.9
100～299人	65 100.0	3 4.6	6 9.2	4 6.2	0 0.0	23 35.4	29 44.6
300人以上	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	12 70.6

集計表Ⅱ－２－① 人材戦略上、重視していること

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	療事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・AIの導入など設備投資）	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,168 100.0	451 38.6	774 66.3	379 32.4	376 32.2	534 45.7	187 16.0	171 14.6	127 10.9	319 27.3	400 34.2	554 47.4	162 13.9	101 8.6	10 0.9	51 4.4

【業種別】

建設業	108 100.0	49 45.4	80 74.1	20 18.5	18 16.7	57 52.8	13 12.0	18 16.7	6 5.6	9 8.3	61 56.5	53 49.1	10 9.3	7 6.5	1 0.9	4 3.7
製造業	321 100.0	141 43.9	220 68.5	81 25.2	85 26.5	150 46.7	44 13.7	69 21.5	45 14.0	67 20.9	148 46.1	156 48.6	69 21.5	14 4.4	2 0.6	14 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	4 57.1	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
情報通信業	14 100.0	6 42.9	8 57.1	4 28.6	5 35.7	5 35.7	0 0.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	5 35.7	8 57.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1
運輸業、郵便業	86 100.0	22 25.6	65 75.6	16 18.6	32 37.2	45 52.3	10 11.6	5 5.8	6 7.0	19 22.1	15 17.4	29 33.7	7 8.1	6 7.0	0 0.0	3 3.5
卸売業、小売業	91 100.0	32 35.2	57 62.6	26 28.6	23 25.3	35 38.5	12 13.2	4 4.4	6 6.6	23 25.3	14 15.4	41 45.1	7 7.7	13 14.3	0 0.0	7 7.7
金融業、保険業	17 100.0	7 41.2	7 41.2	10 58.8	11 64.7	5 29.4	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6	3 17.6	10 58.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	12 22.2	31 57.4	7 13.0	19 35.2	23 42.6	8 14.8	12 22.2	9 16.7	21 38.9	15 27.8	20 37.0	4 7.4	10 18.5	0 0.0	4 7.4
医療、福祉	246 100.0	102 41.5	169 68.7	148 60.2	116 47.2	125 50.8	54 22.0	36 14.6	33 13.4	102 41.5	65 26.4	122 49.6	37 15.0	31 12.6	3 1.2	6 2.4
サービス業	224 100.0	76 33.9	135 60.3	63 28.1	64 28.6	85 37.9	46 20.5	24 10.7	20 8.9	73 32.6	71 31.7	111 49.6	22 9.8	19 8.5	4 1.8	10 4.5

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	15 19.7	45 59.2	11 14.5	18 23.7	23 30.3	13 17.1	5 6.6	7 9.2	19 25.0	20 26.3	26 34.2	8 10.5	10 13.2	0 0.0	9 11.8
10～29人	662 100.0	191 28.9	412 62.2	203 30.7	192 29.0	279 42.1	103 15.6	70 10.6	43 6.5	159 24.0	214 32.3	292 44.1	55 8.3	50 7.6	7 1.1	32 4.8
30～49人	190 100.0	86 45.3	131 68.9	66 34.7	67 35.3	101 53.2	35 18.4	37 19.5	23 12.1	57 30.0	69 36.3	94 49.5	29 15.3	14 7.4	3 1.6	6 3.2
50～99人	158 100.0	97 61.4	126 79.7	64 40.5	67 42.4	89 56.3	26 16.5	36 22.8	27 17.1	56 35.4	66 41.8	92 58.2	40 25.3	19 12.0	0 0.0	1 0.6
100～299人	65 100.0	48 73.8	46 70.8	27 41.5	24 36.9	33 50.8	6 9.2	19 29.2	17 26.2	21 32.3	21 32.3	38 58.5	23 35.4	7 10.8	0 0.0	2 3.1
300人以上	17 100.0	14 82.4	14 82.4	8 47.1	8 47.1	9 52.9	4 23.5	4 23.5	10 58.8	7 41.2	10 58.8	12 70.6	7 41.2	1 5.9	0 0.0	1 5.9

集計表Ⅱ－２－② 人材戦略上、今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	新規学卒者の採用	若・中年者の中途採用	仕事と育児・介護・療等との両立支援	女性の活用（採用、管理職への登用など）	自社の高齢者を活用（定年延長、継続雇用など）	他社を退職した高齢者を採用	外国人の活用	障害のある人の採用	非正規社員の活用	技術・技能の継承	人材の育成・能力開発	業務を機械化・自動化（ロボット・A Iの導入など設備投資）	兼業・副業人材の活用	その他	無回答
全体	1,168 100.0	528 45.2	689 59.0	377 32.3	389 33.3	418 35.8	210 18.0	240 20.5	179 15.3	266 22.8	431 36.9	615 52.7	350 30.0	169 14.5	17 1.5	57 4.9

【業種別】

建設業	108 100.0	61 56.5	69 63.9	22 20.4	31 28.7	44 40.7	25 23.1	23 21.3	8 7.4	11 10.2	58 53.7	57 52.8	25 23.1	11 10.2	1 0.9	4 3.7
製造業	321 100.0	156 48.6	194 60.4	100 31.2	118 36.8	117 36.4	53 16.5	77 24.0	58 18.1	61 19.0	171 53.3	189 58.9	128 39.9	38 11.8	3 0.9	9 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	5 71.4	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	6 85.7	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	7 50.0	8 57.1	5 35.7	7 50.0	3 21.4	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	8 57.1	10 71.4	8 57.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	86 100.0	27 31.4	54 62.8	19 22.1	31 36.0	34 39.5	13 15.1	19 22.1	19 22.1	20 23.3	14 16.3	34 39.5	19 22.1	14 16.3	1 1.2	5 5.8
卸売業、小売業	91 100.0	38 41.8	50 54.9	24 26.4	27 29.7	23 25.3	13 14.3	9 9.9	10 11.0	18 19.8	17 18.7	42 46.2	17 18.7	12 13.2	0 0.0	7 7.7
金融業、保険業	17 100.0	7 41.2	9 52.9	7 41.2	6 35.3	7 41.2	1 5.9	1 5.9	3 17.6	3 17.6	5 29.4	10 58.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	3 17.6
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	22 40.7	30 55.6	16 29.6	21 38.9	15 27.8	7 13.0	17 31.5	10 18.5	19 35.2	12 22.2	23 42.6	14 25.9	12 22.2	0 0.0	1 1.9
医療、福祉	246 100.0	122 49.6	147 59.8	117 47.6	84 34.1	97 39.4	57 23.2	60 24.4	46 18.7	75 30.5	71 28.9	125 50.8	76 30.9	45 18.3	8 3.3	14 5.7
サービス業	224 100.0	84 37.5	125 55.8	62 27.7	61 27.2	75 33.5	41 18.3	31 13.8	24 10.7	58 25.9	70 31.3	119 53.1	56 25.0	35 15.6	4 1.8	14 6.3

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	28 36.8	50 65.8	15 19.7	18 23.7	21 27.6	14 18.4	13 17.1	9 11.8	21 27.6	23 30.3	29 38.2	14 18.4	14 18.4	0 0.0	6 7.9
10～29人	662 100.0	268 40.5	366 55.3	202 30.5	198 29.9	208 31.4	115 17.4	110 16.6	74 11.2	135 20.4	243 36.7	335 50.6	154 23.3	94 14.2	14 2.1	38 5.7
30～49人	190 100.0	92 48.4	116 61.1	64 33.7	68 35.8	80 42.1	40 21.1	48 25.3	34 17.9	47 24.7	64 33.7	107 56.3	65 34.2	23 12.1	1 0.5	8 4.2
50～99人	158 100.0	93 58.9	104 65.8	63 39.9	70 44.3	71 44.9	30 19.0	44 27.8	33 20.9	44 27.8	68 43.0	96 60.8	71 44.9	19 12.0	1 0.6	2 1.3
100～299人	65 100.0	35 53.8	39 60.0	24 36.9	27 41.5	29 44.6	9 13.8	18 27.7	20 30.8	13 20.0	23 35.4	36 55.4	35 53.8	13 20.0	1 1.5	2 3.1
300人以上	17 100.0	12 70.6	14 82.4	9 52.9	8 47.1	9 52.9	2 11.8	7 41.2	9 52.9	6 35.3	10 58.8	12 70.6	11 64.7	6 35.3	0 0.0	1 5.9

集計表Ⅱ－3－① 活用している採用活動 【新卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	公共団体主催のマッチング会	求人情報サイト	オフアール・スカウト型サービス	有料人材紹介	リファラル採用	新聞・雑誌広告	自社HP	インターネットシンプ	ウェブ面接・説明会	学校訪問	その他	無回答
全体	1,168 100.0	591 50.6	79 6.8	424 36.3	33 2.8	112 9.6	80 6.8	62 5.3	392 33.6	178 15.2	174 14.9	301 25.8	52 4.5	257 22.0

【業種別】

建設業	108 100.0	67 62.0	9 8.3	33 30.6	5 4.6	8 7.4	4 3.7	9 8.3	37 34.3	16 14.8	12 11.1	30 27.8	2 1.9	20 18.5
製造業	321 100.0	172 53.6	20 6.2	89 27.7	9 2.8	17 5.3	23 7.2	7 2.2	84 26.2	50 15.6	35 10.9	88 27.4	14 4.4	75 23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0	4 57.1	0 0.0	1 14.3
情報通信業	14 100.0	4 28.6	0 0.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	5 35.7	4 28.6	7 50.0	4 28.6	1 7.1	4 28.6
運輸業、郵便業	86 100.0	34 39.5	5 5.8	33 38.4	0 0.0	5 5.8	5 5.8	3 3.5	27 31.4	8 9.3	10 11.6	22 25.6	1 1.2	26 30.2
卸売業、小売業	91 100.0	33 36.3	2 2.2	33 36.3	5 5.5	16 17.6	3 3.3	5 5.5	23 25.3	13 14.3	15 16.5	19 20.9	2 2.2	21 23.1
金融業、保険業	17 100.0	5 29.4	0 0.0	6 35.3	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 41.2	6 35.3	5 29.4	4 23.5	1 5.9	6 35.3
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	27 50.0	1 1.9	29 53.7	0 0.0	4 7.4	4 7.4	5 9.3	19 35.2	10 18.5	10 18.5	10 18.5	4 7.4	9 16.7
医療、福祉	246 100.0	147 59.8	24 9.8	95 38.6	4 1.6	35 14.2	17 6.9	20 8.1	109 44.3	33 13.4	38 15.4	78 31.7	11 4.5	42 17.1
サービス業	224 100.0	101 45.1	18 8.0	96 42.9	8 3.6	25 11.2	24 10.7	13 5.8	79 35.3	33 14.7	42 18.8	42 18.8	16 7.1	53 23.7

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	36 47.4	3 3.9	22 28.9	1 1.3	8 10.5	3 3.9	5 6.6	14 18.4	2 2.6	3 3.9	11 14.5	2 2.6	24 31.6
10～29人	662 100.0	323 48.8	29 4.4	220 33.2	11 1.7	54 8.2	38 5.7	28 4.2	184 27.8	69 10.4	70 10.6	120 18.1	27 4.1	166 25.1
30～49人	190 100.0	102 53.7	20 10.5	74 38.9	9 4.7	25 13.2	13 6.8	12 6.3	69 36.3	31 16.3	28 14.7	53 27.9	12 6.3	39 20.5
50～99人	158 100.0	79 50.0	20 12.7	72 45.6	10 6.3	16 10.1	16 10.1	8 5.1	77 48.7	41 25.9	48 30.4	67 42.4	9 5.7	24 15.2
100～299人	65 100.0	38 58.5	6 9.2	28 43.1	1 1.5	9 13.8	8 12.3	7 10.8	38 58.5	25 38.5	19 29.2	37 56.9	2 3.1	3 4.6
300人以上	17 100.0	13 76.5	1 5.9	8 47.1	1 5.9	0 0.0	2 11.8	2 11.8	10 58.8	10 58.8	6 35.3	13 76.5	0 0.0	1 5.9

集計表Ⅱ-3-② 活用している採用活動 【既卒者】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	ハローワーク	公共団体主催のマッチング会	求人情報サイト	オフアール・スカウト型サービス	有料人材紹介	リファラル採用	新聞・雑誌広告	自社HP	インターネット	ウェブ面接・説明会	学校訪問	その他	無回答
全体	1,168 100.0	819 70.1	82 7.0	668 57.2	65 5.6	267 22.9	130 11.1	141 12.1	421 36.0	35 3.0	91 7.8	25 2.1	42 3.6	75 6.4

【業種別】

建設業	108 100.0	85 78.7	7 6.5	50 46.3	9 8.3	18 16.7	10 9.3	9 8.3	42 38.9	4 3.7	5 4.6	4 3.7	3 2.8	3 2.8
製造業	321 100.0	224 69.8	21 6.5	171 53.3	19 5.9	71 22.1	31 9.7	23 7.2	82 25.5	5 1.6	20 6.2	8 2.5	9 2.8	23 7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6
情報通信業	14 100.0	10 71.4	0 0.0	7 50.0	2 14.3	3 21.4	2 14.3	1 7.1	5 35.7	0 0.0	4 28.6	0 0.0	1 7.1	1 7.1
運輸業、郵便業	86 100.0	61 70.9	6 7.0	58 67.4	0 0.0	11 12.8	14 16.3	12 14.0	33 38.4	1 1.2	4 4.7	0 0.0	1 1.2	4 4.7
卸売業、小売業	91 100.0	51 56.0	1 1.1	56 61.5	9 9.9	28 30.8	7 7.7	7 7.7	24 26.4	2 2.2	5 5.5	2 2.2	3 3.3	9 9.9
金融業、保険業	17 100.0	7 41.2	0 0.0	4 23.5	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	5 29.4	1 5.9	4 23.5	1 5.9	1 5.9	4 23.5
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	36 66.7	0 0.0	42 77.8	2 3.7	8 14.8	9 16.7	10 18.5	16 29.6	1 1.9	4 7.4	1 1.9	2 3.7	4 7.4
医療、福祉	246 100.0	199 80.9	35 14.2	140 56.9	11 4.5	79 32.1	29 11.8	44 17.9	120 48.8	11 4.5	26 10.6	5 2.0	11 4.5	11 4.5
サービス業	224 100.0	145 64.7	12 5.4	138 61.6	13 5.8	47 21.0	28 12.5	35 15.6	92 41.1	10 4.5	19 8.5	4 1.8	11 4.9	14 6.3

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	48 63.2	2 2.6	38 50.0	4 5.3	14 18.4	5 6.6	11 14.5	14 18.4	0 0.0	2 2.6	0 0.0	1 1.3	9 11.8
10～29人	662 100.0	456 68.9	35 5.3	349 52.7	22 3.3	122 18.4	63 9.5	63 9.5	194 29.3	21 3.2	41 6.2	12 1.8	23 3.5	46 6.9
30～49人	190 100.0	134 70.5	16 8.4	120 63.2	10 5.3	48 25.3	17 8.9	27 14.2	82 43.2	8 4.2	16 8.4	4 2.1	13 6.8	8 4.2
50～99人	158 100.0	116 73.4	19 12.0	110 69.6	23 14.6	52 32.9	28 17.7	26 16.5	88 55.7	4 2.5	23 14.6	7 4.4	3 1.9	5 3.2
100～299人	65 100.0	50 76.9	7 10.8	41 63.1	4 6.2	26 40.0	14 21.5	9 13.8	32 49.2	2 3.1	5 7.7	2 3.1	2 3.1	6 9.2
300人以上	17 100.0	15 88.2	3 17.6	10 58.8	2 11.8	5 29.4	3 17.6	5 29.4	11 64.7	0 0.0	4 23.5	0 0.0	0 0.0	1 5.9

集計表Ⅲ－１－① 育成や能力開発に力をいれている人材

(上段：実数、下段：%)

	調査数	会社全体や経営の管理を担える人材	職場のリーダーや監督の役割を担える人材	営業拡大や顧客開拓を進められる人材	新製品・新商品の開発を進められる人材	事務関連の仕事を担当する人材（総務担当者など）	その他	無回答
全体	1,168 100.0	64 5.5	611 52.3	120 10.3	29 2.5	32 2.7	109 9.3	203 17.4

【業種別】

建設業	108 100.0	8 7.4	64 59.3	6 5.6	1 0.9	1 0.9	11 10.2	17 15.7
製造業	321 100.0	21 6.5	183 57.0	22 6.9	22 6.9	5 1.6	13 4.0	55 17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	6 42.9	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 28.6
運輸業，郵便業	86 100.0	3 3.5	43 50.0	13 15.1	0 0.0	2 2.3	9 10.5	16 18.6
卸売業，小売業	91 100.0	2 2.2	25 27.5	33 36.3	1 1.1	1 1.1	4 4.4	25 27.5
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	9 52.9	0 0.0	2 11.8	0 0.0	5 29.4
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	6 11.1	34 63.0	4 7.4	0 0.0	1 1.9	2 3.7	7 13.0
医療，福祉	246 100.0	12 4.9	144 58.5	7 2.8	0 0.0	8 3.3	35 14.2	40 16.3
サービス業	224 100.0	12 5.4	105 46.9	22 9.8	5 2.2	12 5.4	34 15.2	34 15.2

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	8 10.5	36 47.4	6 7.9	2 2.6	6 7.9	4 5.3	14 18.4
10～29人	662 100.0	31 4.7	332 50.2	77 11.6	17 2.6	19 2.9	70 10.6	116 17.5
30～49人	190 100.0	10 5.3	103 54.2	16 8.4	5 2.6	5 2.6	16 8.4	35 18.4
50～99人	158 100.0	12 7.6	89 56.3	15 9.5	5 3.2	1 0.6	12 7.6	24 15.2
100～299人	65 100.0	3 4.6	40 61.5	4 6.2	0 0.0	1 1.5	6 9.2	11 16.9
300人以上	17 100.0	0 0.0	11 64.7	2 11.8	0 0.0	0 0.0	1 5.9	3 17.6

集計表Ⅲ－１－② 育成や能力開発を実施する上での問題

(上段：実数、下段：%)

	調査数	従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい	従業員のやる気が乏しい	業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない	談話がわからぬ	訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない	社内指導する人材が不足している	どこにあるかわからない教育訓練機関	適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない	社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる	教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない	技術・技能を継承できる人材がいらない	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,168 100.0	220 18.8	212 18.2	575 49.2	37 3.2	521 44.6	17 1.5	35 3.0	142 12.2	50 4.3	195 16.7	40 3.4	115 9.8	53 4.5	

【業種別】

建設業	108 100.0	12 11.1	18 16.7	44 40.7	1 0.9	54 50.0	2 1.9	7 6.5	11 10.2	2 1.9	32 29.6	5 4.6	9 8.3	6 5.6
製造業	321 100.0	69 21.5	73 22.7	129 40.2	14 4.4	164 51.1	3 0.9	4 1.2	41 12.8	7 2.2	90 28.0	7 2.2	26 8.1	12 3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0
情報通信業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	10 71.4	1 7.1	7 50.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0	2 14.3	0 0.0
運輸業、郵便業	86 100.0	23 26.7	15 17.4	38 44.2	0 0.0	41 47.7	1 1.2	1 1.2	9 10.5	3 3.5	7 8.1	4 4.7	7 8.1	3 3.5
卸売業、小売業	91 100.0	23 25.3	15 16.5	48 52.7	3 3.3	36 39.6	1 1.1	3 3.3	9 9.9	2 2.2	7 7.7	2 2.2	12 13.2	3 3.3
金融業、保険業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	8 47.1	0 0.0	6 35.3	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 29.4	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	10 18.5	11 20.4	36 66.7	0 0.0	29 53.7	1 1.9	1 1.9	9 16.7	3 5.6	10 18.5	1 1.9	2 3.7	2 3.7
医療、福祉	246 100.0	38 15.4	40 16.3	153 62.2	9 3.7	108 43.9	3 1.2	7 2.8	28 11.4	18 7.3	22 8.9	8 3.3	17 6.9	15 6.1
サービス業	224 100.0	41 18.3	37 16.5	107 47.8	9 4.0	74 33.0	5 2.2	11 4.9	31 13.8	14 6.3	24 10.7	12 5.4	32 14.3	11 4.9

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	11 14.5	19 25.0	38 50.0	0 0.0	30 39.5	0 0.0	0 0.0	10 13.2	6 7.9	15 19.7	3 3.9	9 11.8	4 5.3
10～29人	662 100.0	116 17.5	110 16.6	315 47.6	22 3.3	276 41.7	11 1.7	23 3.5	74 11.2	30 4.5	108 16.3	23 3.5	70 10.6	32 4.8
30～49人	190 100.0	38 20.0	32 16.8	100 52.6	6 3.2	84 44.2	4 2.1	6 3.2	25 13.2	4 2.1	24 12.6	4 2.1	20 10.5	9 4.7
50～99人	158 100.0	36 22.8	35 22.2	79 50.0	7 4.4	81 51.3	2 1.3	5 3.2	20 12.7	7 4.4	30 19.0	9 5.7	11 7.0	4 2.5
100～299人	65 100.0	15 23.1	13 20.0	33 50.8	1 1.5	39 60.0	0 0.0	1 1.5	10 15.4	3 4.6	13 20.0	1 1.5	4 6.2	3 4.6
300人以上	17 100.0	4 23.5	3 17.6	10 58.8	1 5.9	11 64.7	0 0.0	0 0.0	3 17.6	0 0.0	5 29.4	0 0.0	1 5.9	1 5.9

集計表Ⅳ－１－① 女性活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	柔軟化 テレワーク等（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	出産や育児等による休業がハラスメントにならないような人事制度の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	社内の推進体制の整備（経営レ、更衣室等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（ハード面の整備）	女性の活躍に向けた設備や施設の確保	女性従業員の教育・研修機会の確保	女性採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,168 100.0	499 42.7	438 37.5	462 39.6	84 7.2	28 2.4	292 25.0	296 25.3	87 7.4	216 18.5	178 15.2	81 6.9	28 2.4	191 16.4		

【業種別】

建設業	108 100.0	31 28.7	17 15.7	25 23.1	9 8.3	1 0.9	18 16.7	14 13.0	10 9.3	27 25.0	16 14.8	5 4.6	1 0.9	31 28.7		
製造業	321 100.0	132 41.1	102 31.8	121 37.7	29 9.0	2 0.6	72 22.4	60 18.7	28 8.7	67 20.9	40 12.5	24 7.5	5 1.6	60 18.7		
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3		
情報通信業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	7 50.0	6 42.9	0 0.0	2 14.3	6 42.9	5 35.7	3 21.4	4 28.6	3 21.4	0 0.0	2 14.3		
運輸業、郵便業	86 100.0	41 47.7	24 27.9	25 29.1	4 4.7	0 0.0	20 23.3	16 18.6	7 8.1	21 24.4	8 9.3	6 7.0	4 4.7	19 22.1		
卸売業、小売業	91 100.0	31 34.1	31 34.1	35 38.5	5 5.5	0 0.0	24 26.4	15 16.5	3 3.3	14 15.4	12 13.2	5 5.5	1 1.1	18 19.8		
金融業、保険業	17 100.0	4 23.5	4 23.5	8 47.1	3 17.6	0 0.0	5 29.4	6 35.3	2 11.8	1 5.9	4 23.5	4 23.5	0 0.0	1 5.9		
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	30 55.6	34 63.0	17 31.5	1 1.9	0 0.0	6 11.1	15 27.8	1 1.9	4 7.4	3 5.6	0 0.0	0 0.0	6 11.1		
医療、福祉	246 100.0	134 54.5	148 60.2	125 50.8	11 4.5	20 8.1	89 36.2	107 43.5	19 7.7	45 18.3	57 23.2	21 8.5	6 2.4	17 6.9		
サービス業	224 100.0	89 39.7	73 32.6	93 41.5	14 6.3	5 2.2	55 24.6	57 25.4	12 5.4	34 15.2	33 14.7	13 5.8	11 4.9	36 16.1		

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	32 42.1	27 35.5	26 34.2	4 5.3	1 1.3	10 13.2	10 13.2	2 2.6	4 5.3	3 3.9	4 5.3	1 1.3	18 23.7		
10～29人	662 100.0	233 35.2	221 33.4	246 37.2	36 5.4	13 2.0	143 21.6	138 20.8	33 5.0	104 15.7	89 13.4	32 4.8	20 3.0	136 20.5		
30～49人	190 100.0	95 50.0	82 43.2	79 41.6	16 8.4	5 2.6	65 34.2	59 31.1	12 6.3	43 22.6	31 16.3	12 6.3	2 1.1	23 12.1		
50～99人	158 100.0	87 55.1	67 42.4	72 45.6	15 9.5	4 2.5	46 29.1	57 36.1	30 19.0	42 26.6	35 22.2	20 12.7	4 2.5	10 6.3		
100～299人	65 100.0	41 63.1	33 50.8	27 41.5	8 12.3	2 3.1	21 32.3	25 38.5	7 10.8	15 23.1	15 23.1	8 12.3	1 1.5	3 4.6		
300人以上	17 100.0	11 64.7	8 47.1	12 70.6	5 29.4	3 17.6	7 41.2	7 41.2	3 17.6	8 47.1	5 29.4	5 29.4	0 0.0	1 5.9		

集計表Ⅳ－１－② 女性活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	女性従業員の採用拡大	パート契約社員から正社員への登用	短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	柔軟化 テレワーク等（在宅勤務、モバイルワーク等）・働く場所の柔軟化	企業内託児所や保育所などの設置	産前・産後休業等の導入	女性の管理職への積極登用	社内推進体制の整備（経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等）	レ、更衣室等）	女性の活躍に向けた設備や施設等（ハード面の整備）	女性の採用や昇進における数値目標の設定	その他	無回答
全体	1,168 100.0	363 31.1	285 24.4	356 30.5	137 11.7	109 9.3	275 23.5	313 26.8	181 15.5	198 17.0	235 20.1	171 14.6	23 2.0	227 19.4

【業種別】

建設業	108 100.0	41 38.0	13 12.0	30 27.8	10 9.3	11 10.2	15 13.9	18 16.7	17 15.7	17 15.7	22 20.4	15 13.9	3 2.8	25 23.1
製造業	321 100.0	96 29.9	65 20.2	85 26.5	39 12.1	20 6.2	83 25.9	99 30.8	55 17.1	73 22.7	70 21.8	54 16.8	4 1.2	57 17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	4 57.1	1 14.3	0 0.0	1 14.3
情報通信業	14 100.0	6 42.9	4 28.6	6 42.9	6 42.9	4 28.6	3 21.4	6 42.9	5 35.7	2 14.3	3 21.4	2 14.3	0 0.0	2 14.3
運輸業、郵便業	86 100.0	37 43.0	21 24.4	30 34.9	11 12.8	11 12.8	20 23.3	28 32.6	9 10.5	28 32.6	22 25.6	13 15.1	3 3.5	14 16.3
卸売業、小売業	91 100.0	27 29.7	18 19.8	20 22.0	8 8.8	4 4.4	21 23.1	17 18.7	10 11.0	6 6.6	14 15.4	13 14.3	0 0.0	20 22.0
金融業、保険業	17 100.0	2 11.8	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	4 23.5	6 35.3	2 11.8	0 0.0	6 35.3	4 23.5	1 5.9	5 29.4
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	21 38.9	30 55.6	14 25.9	3 5.6	2 3.7	11 20.4	15 27.8	5 9.3	5 9.3	10 18.5	7 13.0	0 0.0	5 9.3
医療、福祉	246 100.0	68 27.6	83 33.7	103 41.9	29 11.8	41 16.7	77 31.3	68 27.6	46 18.7	34 13.8	48 19.5	42 17.1	5 2.0	47 19.1
サービス業	224 100.0	62 27.7	46 20.5	62 27.7	26 11.6	15 6.7	40 17.9	54 24.1	32 14.3	33 14.7	36 16.1	20 8.9	7 3.1	51 22.8

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	23 30.3	23 30.3	34 44.7	13 17.1	9 11.8	16 21.1	15 19.7	10 13.2	7 9.2	10 13.2	8 10.5	0 0.0	15 19.7
10～29人	662 100.0	174 26.3	151 22.8	172 26.0	56 8.5	48 7.3	136 20.5	141 21.3	84 12.7	91 13.7	106 16.0	79 11.9	21 3.2	159 24.0
30～49人	190 100.0	67 35.3	44 23.2	61 32.1	22 11.6	19 10.0	47 24.7	58 30.5	34 17.9	37 19.5	43 22.6	31 16.3	0 0.0	33 17.4
50～99人	158 100.0	64 40.5	43 27.2	59 37.3	29 18.4	20 12.7	48 30.4	62 39.2	31 19.6	45 28.5	47 29.7	33 20.9	1 0.6	14 8.9
100～299人	65 100.0	27 41.5	21 32.3	22 33.8	12 18.5	11 16.9	18 27.7	29 44.6	15 23.1	12 18.5	22 33.8	16 24.6	1 1.5	4 6.2
300人以上	17 100.0	8 47.1	3 17.6	8 47.1	5 29.4	2 11.8	10 58.8	8 47.1	7 41.2	6 35.3	7 41.2	4 23.5	0 0.0	2 11.8

集計表Ⅳ－２－① 管理職に占める女性の割合

【管理職全体】

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0.1%以下	1.0%未満	1.0%～2.9%	3.0%以上
全体	10,062 100.0	8,005 79.6	2,057 20.4	1,168 100.0	464 39.7	61 5.2	121 10.4	133 11.4	389 33.3

【業種別】

	計	男性	女性	調査数	0	0.1%以下	1.0%未満	1.0%～2.9%	3.0%以上
建設業	1,019 100.0	904 88.7	115 11.3	108 100.0	41 38.0	10 9.3	22 20.4	21 19.4	14 13.0
製造業	4,470 100.0	4,026 90.1	444 9.9	321 100.0	149 46.4	36 11.2	49 15.3	39 12.1	48 15.0
電気・ガス・熱供給・水道業	31 100.0	30 96.8	1 3.2	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	225 100.0	206 91.6	19 8.4	14 100.0	5 35.7	3 21.4	4 28.6	1 7.1	1 7.1
運輸業，郵便業	439 100.0	377 85.9	62 14.1	86 100.0	53 61.6	3 3.5	5 5.8	12 14.0	13 15.1
卸売業，小売業	559 100.0	462 82.6	97 17.4	91 100.0	47 51.7	2 2.2	8 8.8	13 14.3	21 23.1
金融業，保険業	193 100.0	127 65.8	66 34.2	17 100.0	4 23.5	0 0.0	2 11.8	2 11.8	9 52.9
宿泊業，飲食サービス業	274 100.0	197 71.9	77 28.1	54 100.0	23 42.6	0 0.0	6 11.1	8 14.8	17 31.5
医療，福祉	1,440 100.0	610 42.4	830 57.6	246 100.0	41 16.7	0 0.0	3 1.2	13 5.3	189 76.8
サービス業	1,412 100.0	1,066 75.5	346 24.5	224 100.0	95 42.4	6 2.7	22 9.8	24 10.7	77 34.4

【事業所の規模別】

	計	男性	女性	調査数	0	0.1%以下	1.0%未満	1.0%～2.9%	3.0%以上
9人以下	117 100.0	83 70.9	34 29.1	76 100.0	53 69.8	0 0.0	1 1.3	3 3.9	19 25.0
10～29人	2,594 100.0	1,843 71.0	751 29.0	662 100.0	280 42.3	6 0.9	54 8.2	67 10.1	255 38.5
30～49人	1,446 100.0	1,094 75.7	352 24.3	190 100.0	70 36.9	7 3.7	23 12.1	36 18.9	54 28.4
50～99人	1,988 100.0	1,612 81.1	376 18.9	158 100.0	45 28.5	26 16.5	27 17.1	18 11.4	42 26.6
100～299人	1,681 100.0	1,390 82.7	291 17.3	65 100.0	14 21.5	12 18.5	13 20.0	9 13.8	17 26.2
300人以上	2,236 100.0	1,983 88.7	253 11.3	17 100.0	2 11.8	10 58.8	3 17.6	0 0.0	2 11.8

【役員】

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0 ・ 1 % % % 未 満	1 0 % % % 未 満	2 0 % % % 未 満	3 0 % % % 未 満
全体	1,876 100.0	1,346 71.7	530 28.3	1,168 100.0	851 72.9	1 0.1	6 0.5	46 3.9	264 22.6

【業種別】

建設業	275 100.0	213 77.5	62 22.5	108 100.0	61 56.5	0 0.0	1 0.9	9 8.3	37 34.3
製造業	573 100.0	465 81.2	108 18.8	321 100.0	238 74.1	1 0.3	2 0.6	19 5.9	61 19.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	18 100.0	16 88.9	2 11.1	14 100.0	12 85.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3
運輸業，郵便業	113 100.0	90 79.6	23 20.4	86 100.0	68 79.1	0 0.0	1 1.2	2 2.3	15 17.4
卸売業，小売業	123 100.0	99 80.5	24 19.5	91 100.0	71 78.1	0 0.0	0 0.0	8 8.8	12 13.2
金融業，保険業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	17 100.0	15 88.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8
宿泊業， 飲食サービス業	67 100.0	41 61.2	26 38.8	54 100.0	40 74.1	0 0.0	1 1.9	0 0.0	13 24.1
医療，福祉	417 100.0	206 49.4	211 50.6	246 100.0	168 68.3	0 0.0	0 0.0	3 1.2	75 30.5
サービス業	268 100.0	197 73.5	71 26.5	224 100.0	171 76.3	0 0.0	1 0.4	5 2.2	47 21.0

【事業所の規模別】

9人以下	49 100.0	38 77.6	11 22.4	76 100.0	68 89.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 10.5
10～29人	844 100.0	601 71.2	243 28.8	662 100.0	470 71.0	0 0.0	1 0.2	24 3.6	167 25.2
30～49人	267 100.0	193 72.3	74 27.7	190 100.0	141 74.2	0 0.0	0 0.0	7 3.7	42 22.1
50～99人	312 100.0	253 81.1	59 18.9	158 100.0	112 70.9	0 0.0	3 1.9	12 7.6	31 19.6
100～299人	143 100.0	115 80.4	28 19.6	65 100.0	46 70.7	1 1.5	2 3.1	2 3.1	14 21.5
300人以上	261 100.0	146 55.9	115 44.1	17 100.0	14 82.3	0 0.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8

【部長相当職】

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0 ・ 1 % % % 未 満	1 0 % % % 未 満	2 0 % % % 未 満	3 0 % % % 未 満
全体	1,568 100.0	1,352 86.2	216 13.8	1,168 100.0	1,020 87.3	3 0.3	4 0.3	10 0.9	131 11.2

【業種別】

建設業	150 100.0	142 94.7	8 5.3	108 100.0	100 92.6	0 0.0	1 0.9	3 2.8	4 3.7
製造業	663 100.0	635 95.8	28 4.2	321 100.0	298 92.8	1 0.3	0 0.0	4 1.2	18 5.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	37 100.0	36 97.3	1 2.7	14 100.0	13 92.8	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	68 100.0	64 94.1	4 5.9	86 100.0	82 95.4	0 0.0	0 0.0	1 1.2	3 3.5
卸売業，小売業	85 100.0	80 94.1	5 5.9	91 100.0	87 95.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 4.4
金融業，保険業	28 100.0	23 82.1	5 17.9	17 100.0	14 82.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 17.6
宿泊業， 飲食サービス業	40 100.0	33 82.5	7 17.5	54 100.0	47 87.1	0 0.0	1 1.9	0 0.0	6 11.1
医療，福祉	217 100.0	105 48.4	112 51.6	246 100.0	185 75.2	0 0.0	0 0.0	1 0.4	60 24.4
サービス業	276 100.0	230 83.3	46 16.7	224 100.0	187 83.5	1 0.4	2 0.9	1 0.4	33 14.7

【事業所の規模別】

9人以下	28 100.0	23 82.1	5 17.9	76 100.0	71 93.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.6
10～29人	418 100.0	334 79.9	84 20.1	662 100.0	588 88.9	0 0.0	0 0.0	4 0.6	70 10.6
30～49人	273 100.0	238 87.2	35 12.8	190 100.0	159 83.7	1 0.5	1 0.5	2 1.1	27 14.2
50～99人	345 100.0	307 89.0	38 11.0	158 100.0	135 85.5	0 0.0	2 1.3	3 1.9	18 11.4
100～299人	175 100.0	163 93.1	12 6.9	65 100.0	53 81.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	9 13.8
300人以上	329 100.0	287 87.2	42 12.8	17 100.0	14 82.4	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8

【課長相当職】

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0 ・ 1 %)	1 0 %)	2 0 %)	3 0 % 以上
全体	2,789 100.0	2,331 83.6	458 16.4	1,168 100.0	916 78.4	13 1.1	20 1.7	31 2.7	188 16.1

【業種別】

建設業	268 100.0	255 95.1	13 4.9	108 100.0	96 88.9	2 1.9	0 0.0	2 1.9	8 7.4
製造業	1,245 100.0	1,176 94.5	69 5.5	321 100.0	274 85.4	7 2.2	11 3.4	10 3.1	19 5.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	76 100.0	73 96.1	3 3.9	14 100.0	11 78.5	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1
運輸業，郵便業	108 100.0	98 90.7	10 9.3	86 100.0	77 89.5	0 0.0	2 2.3	2 2.3	5 5.8
卸売業，小売業	163 100.0	143 87.7	20 12.3	91 100.0	77 84.7	1 1.1	1 1.1	5 5.5	7 7.7
金融業，保険業	61 100.0	43 70.5	18 29.5	17 100.0	12 70.5	0 0.0	1 5.9	0 0.0	4 23.5
宿泊業， 飲食サービス業	81 100.0	63 77.8	18 22.2	54 100.0	44 81.5	0 0.0	1 1.9	1 1.9	8 14.8
医療，福祉	397 100.0	169 42.6	228 57.4	246 100.0	142 57.7	1 0.4	0 0.0	2 0.8	101 41.1
サービス業	376 100.0	298 79.3	78 20.7	224 100.0	177 79.1	1 0.4	2 0.9	9 4.0	35 15.6

【事業所の規模別】

9人以下	16 100.0	8 50.0	8 50.0	76 100.0	69 90.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 9.2
10～29人	619 100.0	465 75.1	154 24.9	662 100.0	556 84.0	0 0.0	3 0.5	11 1.7	92 13.9
30～49人	394 100.0	306 77.7	88 22.3	190 100.0	140 73.7	1 0.5	1 0.5	6 3.2	42 22.1
50～99人	644 100.0	522 81.1	122 18.9	158 100.0	102 64.6	4 2.5	9 5.7	11 7.0	32 20.3
100～299人	506 100.0	438 86.6	68 13.4	65 100.0	37 56.9	3 4.6	7 10.8	3 4.6	15 23.1
300人以上	610 100.0	592 97.0	18 3.0	17 100.0	12 70.6	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【係長相当職】

	計	男性	女性	(上段：実数、下段：%)					
				調査数	0	0 ・ 1 % ∩ 1 0 % 未 満	1 0 % ∩ 2 0 % 未 満	2 0 % ∩ 3 0 % 未 満	3 0 % 以上
全体	3,829 100.0	2,976 77.7	853 22.3	1,168 100.0	794 68.0	18 1.5	20 1.7	47 4.0	289 24.7

【業種別】

建設業	326 100.0	294 90.2	32 9.8	108 100.0	89 82.4	3 2.8	2 1.9	2 1.9	12 11.1
製造業	1,989 100.0	1,750 88.0	239 12.0	321 100.0	227 70.7	10 3.1	11 3.4	23 7.2	50 15.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	10 100.0	0 0.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	94 100.0	81 86.2	13 13.8	14 100.0	8 57.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3
運輸業，郵便業	150 100.0	125 83.3	25 16.7	86 100.0	74 86.0	0 0.0	1 1.2	3 3.5	8 9.3
卸売業，小売業	188 100.0	140 74.5	48 25.5	91 100.0	63 69.3	0 0.0	2 2.2	6 6.6	20 22.0
金融業，保険業	85 100.0	45 52.9	40 47.1	17 100.0	6 35.3	0 0.0	0 0.0	1 5.9	10 58.8
宿泊業， 飲食サービス業	86 100.0	60 69.8	26 30.2	54 100.0	38 70.4	1 1.9	1 1.9	1 1.9	13 24.1
医療，福祉	409 100.0	130 31.8	279 68.2	246 100.0	128 52.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	116 47.2
サービス業	492 100.0	341 69.3	151 30.7	224 100.0	154 68.8	3 1.3	1 0.4	8 3.6	58 25.9

【事業所の規模別】

9人以下	24 100.0	14 58.3	10 41.7	76 100.0	68 89.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 10.5
10～29人	713 100.0	443 62.1	270 37.9	662 100.0	488 73.7	0 0.0	3 0.5	19 2.9	152 23.0
30～49人	512 100.0	357 69.7	155 30.3	190 100.0	119 62.6	1 0.5	1 0.5	13 6.8	56 29.5
50～99人	687 100.0	530 77.1	157 22.9	158 100.0	91 57.6	3 1.9	9 5.7	6 3.8	49 31.0
100～299人	857 100.0	674 78.6	183 21.4	65 100.0	22 33.8	8 12.3	4 6.2	9 13.8	22 33.8
300人以上	1,036 100.0	958 92.5	78 7.5	17 100.0	6 35.2	6 35.3	3 17.6	0 0.0	2 11.8

集計表Ⅳ－２－② 女性管理職が3割未満の理由

(上段：実数、下段：%)

	調査数	必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない	が、役職に就くための在職年数等を満たしている女性が少ない	将来就く可能性のある者はいない	で、退職してしまう女性が多い	勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまっている女性が多い	時間を敬遠する女性が多い、又は深夜勤務が多い	出張、転勤等に対応できない女性が多い	精神的にきつい	女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい	女性が希望しない	経営者が女性登用の必要性を感じていない	男性従業員の固定観念や無理解が払拭されない	に躊躇がある	女性管理職になつた例が少ない	女性管理職に登用する組織風土がない	その他	無回答
全体	779 100.0	270 34.7	134 17.2	102 13.1	60 7.7	36 4.6	124 15.9	211 27.1	26 3.3	13 1.7	47 6.0	91 11.7	98 12.6	120 15.4				

【業種別】

建設業	94 100.0	28 29.8	11 11.7	13 13.8	3 3.2	2 2.1	20 21.3	20 21.3	6 6.4	3 3.2	4 4.3	13 13.8	16 17.0	15 16.0
製造業	273 100.0	106 38.8	46 16.8	38 13.9	18 6.6	12 4.4	42 15.4	94 34.4	8 2.9	6 2.2	24 8.8	37 13.6	32 11.7	32 11.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3
情報通信業	13 100.0	9 69.2	6 46.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4
運輸業、郵便業	73 100.0	31 42.5	8 11.0	10 13.7	9 12.3	3 4.1	18 24.7	17 23.3	4 5.5	0 0.0	6 8.2	12 16.4	9 12.3	8 11.0
卸売業、小売業	70 100.0	26 37.1	14 20.0	12 17.1	2 2.9	6 8.6	12 17.1	17 24.3	1 1.4	1 1.4	4 5.7	13 18.6	4 5.7	9 12.9
金融業、保険業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0
宿泊業、飲食サービス業	37 100.0	10 27.0	3 8.1	8 21.6	7 18.9	1 2.7	7 18.9	13 35.1	2 5.4	0 0.0	0 0.0	2 5.4	3 8.1	6 16.2
医療、福祉	57 100.0	11 19.3	9 15.8	5 8.8	6 10.5	2 3.5	3 5.3	14 24.6	1 1.8	0 0.0	1 1.8	1 1.8	10 17.5	19 33.3
サービス業	147 100.0	45 30.6	33 22.4	14 9.5	12 8.2	9 6.1	22 15.0	30 20.4	4 2.7	1 0.7	7 4.8	11 7.5	23 15.6	26 17.7

【事業所の規模別】

9人以下	57 100.0	11 19.3	6 10.5	3 5.3	4 7.0	0 0.0	10 17.5	14 24.6	0 0.0	1 1.8	1 1.8	4 7.0	10 17.5	18 31.6
10～29人	407 100.0	130 31.9	51 12.5	45 11.1	31 7.6	13 3.2	55 13.5	97 23.8	18 4.4	6 1.5	23 5.7	50 12.3	53 13.0	76 18.7
30～49人	136 100.0	55 40.4	26 19.1	15 11.0	14 10.3	3 2.2	27 19.9	41 30.1	5 3.7	2 1.5	11 8.1	15 11.0	21 15.4	10 7.4
50～99人	116 100.0	46 39.7	30 25.9	27 23.3	7 6.0	10 8.6	21 18.1	38 32.8	2 1.7	3 2.6	5 4.3	13 11.2	10 8.6	11 9.5
100～299人	48 100.0	23 47.9	19 39.6	11 22.9	3 6.3	7 14.6	9 18.8	13 27.1	1 2.1	1 2.1	5 10.4	6 12.5	3 6.3	2 4.2
300人以上	15 100.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	2 13.3	8 53.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	3 20.0

集計表Ⅳ－3－① 60歳以上65歳未満の常用労働者

(上段：実数、下段：%)

	正社員	パートタイム	嘱託・契約社員	その他	計
全体	1,769 28.6	2,379 38.4	1,634 26.4	409 6.6	6,191 100.0

【業種別】

建設業	251 58.2	52 12.1	121 28.1	7 1.6	431 100.0
製造業	602 31.4	465 24.3	781 40.8	67 3.5	1,915 100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4 19.0	5 23.8	12 57.1	0 0.0	21 100.0
情報通信業	11 27.5	5 12.5	24 60.0	0 0.0	40 100.0
運輸業，郵便業	188 44.1	88 20.7	130 30.5	20 4.7	426 100.0
卸売業，小売業	76 16.6	206 44.9	102 22.2	75 16.3	459 100.0
金融業，保険業	30 34.1	24 27.3	12 13.6	22 25.0	88 100.0
宿泊業，飲食サービス業	47 17.5	187 69.5	26 9.7	9 3.3	269 100.0
医療，福祉	290 27.1	613 57.3	122 11.4	45 4.2	1,070 100.0
サービス業	270 18.3	734 49.9	304 20.7	164 11.1	1,472 100.0

【事業所の規模別】

9人以下	43 37.1	59 50.9	11 9.5	3 2.6	116 100.0
10～29人	646 36.2	742 41.6	321 18.0	75 4.2	1784 100.0
30～49人	294 30.9	365 38.4	224 23.6	67 7.1	950 100.0
50～99人	291 22.5	496 38.4	391 30.3	114 8.8	1292 100.0
100～299人	220 21.0	359 34.2	330 31.4	141 13.4	1050 100.0
300人以上	275 27.5	358 35.8	357 35.7	9 0.9	999 100.0

集計表Ⅳ－3－② 高齢者雇用の問題点

(上段：実数、下段：%)

	調査数	高齢者の雇用が難しい	高齢者の活用に向けた設備や作業環境が整わない	高齢者を活用するノウハウの蓄積がない	管理職社員であった者の扱いが難しい	定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい	定年後も雇用し続けるための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない	若・壮年層の労働意欲が低下する	若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる	人件費負担が増える	労働意欲が低い	生産性が低い	その他	特に問題はない	無回答
全体	1,168 100.0	247 21.1	57 4.9	56 4.8	108 9.2	126 10.8	1 0.1	43 3.7	183 15.7	62 5.3	107 9.2	159 13.6	62 5.3	432 37.0	76 6.5

【業種別】

建設業	108 100.0	18 16.7	3 2.8	3 2.8	8 7.4	11 10.2	1 0.9	7 6.5	16 14.8	4 3.7	15 13.9	16 14.8	5 4.6	41 38.0	9 8.3
製造業	321 100.0	60 18.7	18 5.6	11 3.4	44 13.7	36 11.2	0 0.0	14 4.4	58 18.1	16 5.0	34 10.6	52 16.2	11 3.4	119 37.1	18 5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0
情報通信業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	3 21.4	2 14.3	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	2 14.3
運輸業、郵便業	86 100.0	26 30.2	7 8.1	4 4.7	8 9.3	9 10.5	0 0.0	0 0.0	16 18.6	2 2.3	7 8.1	8 9.3	6 7.0	30 34.9	5 5.8
卸売業、小売業	91 100.0	20 22.0	7 7.7	8 8.8	7 7.7	7 7.7	0 0.0	4 4.4	5 5.5	5 5.5	10 11.0	13 14.3	4 4.4	29 31.9	9 9.9
金融業、保険業	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0	10 58.8	1 5.9
宿泊業、飲食サービス業	54 100.0	13 24.1	2 3.7	3 5.6	2 3.7	2 3.7	0 0.0	1 1.9	10 18.5	5 9.3	8 14.8	17 31.5	1 1.9	19 35.2	3 5.6
医療、福祉	246 100.0	51 20.7	9 3.7	11 4.5	22 8.9	31 12.6	0 0.0	10 4.1	34 13.8	17 6.9	14 5.7	23 9.3	21 8.5	91 37.0	14 5.7
サービス業	224 100.0	52 23.2	9 4.0	12 5.4	11 4.9	25 11.2	0 0.0	6 2.7	40 17.9	13 5.8	18 8.0	28 12.5	14 6.3	83 37.1	15 6.7

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	14 18.4	2 2.6	4 5.3	5 6.6	8 10.5	0 0.0	6 7.9	13 17.1	1 1.3	10 13.2	11 14.5	2 2.6	30 39.5	6 7.9
10～29人	662 100.0	140 21.1	29 4.4	26 3.9	48 7.3	60 9.1	1 0.2	21 3.2	89 13.4	38 5.7	60 9.1	84 12.7	39 5.9	260 39.3	48 7.3
30～49人	190 100.0	37 19.5	10 5.3	11 5.8	13 6.8	33 17.4	0 0.0	7 3.7	38 20.0	12 6.3	13 6.8	30 15.8	9 4.7	64 33.7	9 4.7
50～99人	158 100.0	33 20.9	9 5.7	9 5.7	28 17.7	16 10.1	0 0.0	5 3.2	28 17.7	8 5.1	16 10.1	20 12.7	9 5.7	53 33.5	9 5.7
100～299人	65 100.0	20 30.8	7 10.8	6 9.2	9 13.8	7 10.8	0 0.0	3 4.6	11 16.9	1 1.5	5 7.7	11 16.9	1 1.5	21 32.3	4 6.2
300人以上	17 100.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	5 29.4	2 11.8	0 0.0	1 5.9	4 23.5	2 11.8	3 17.6	3 17.6	2 11.8	4 23.5	0 0.0

集計表Ⅳ－3－③ 個別面談等の機会

(上段：実数、下段：%)

	調査数	事業所 設けて いる	等 の 機 会 を 設 け て い る	事 業 所 本 社 ・ 本 店 で は 実 施 し て い な い	個 別 面 談 等 の 機 会 を 設 け て い ない	無 回 答
全体	1,168 100.0	611 52.3	93 8.0	413 35.4	51 4.4	

【業種別】

建設業	108 100.0	50 46.3	3 2.8	47 43.5	8 7.4
製造業	321 100.0	168 52.3	28 8.7	107 33.3	18 5.6
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0
情報通信業	14 100.0	5 35.7	1 7.1	7 50.0	1 7.1
運輸業，郵便業	86 100.0	41 47.7	11 12.8	33 38.4	1 1.2
卸売業，小売業	91 100.0	40 44.0	9 9.9	36 39.6	6 6.6
金融業，保険業	17 100.0	8 47.1	2 11.8	6 35.3	1 5.9
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	31 57.4	2 3.7	19 35.2	2 3.7
医療，福祉	246 100.0	143 58.1	20 8.1	78 31.7	5 2.0
サービス業	224 100.0	120 53.6	17 7.6	78 34.8	9 4.0

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	26 34.2	5 6.6	38 50.0	7 9.2
10～29人	662 100.0	323 48.8	53 8.0	250 37.8	36 5.4
30～49人	190 100.0	105 55.3	15 7.9	66 34.7	4 2.1
50～99人	158 100.0	96 60.8	15 9.5	44 27.8	3 1.9
100～299人	65 100.0	50 76.9	4 6.2	10 15.4	1 1.5
300人以上	17 100.0	11 64.7	1 5.9	5 29.4	0 0.0

集計表Ⅳ－3－④ 個別面談等を実施した目的

(上段：実数、下段：%)

	調査数	労働条件（勤務条件、賃金、評価制度等）を説明するため	期待する役割を明確に伝えるため	従業員との意思疎通のため	本人の仕事の希望を聞くため	本人の家庭の事情（介護等）を把握するため	その他	無回答
全体	611 100.0	451 73.8	280 45.8	405 66.3	392 64.2	220 36.0	10 1.6	17 2.8

【業種別】

建設業	50 100.0	40 80.0	13 26.0	24 48.0	29 58.0	14 28.0	1 2.0	0 0.0
製造業	168 100.0	135 80.4	83 49.4	111 66.1	105 62.5	56 33.3	2 1.2	6 3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	41 100.0	36 87.8	14 34.1	27 65.9	23 56.1	8 19.5	3 7.3	3 7.3
卸売業，小売業	40 100.0	31 77.5	22 55.0	29 72.5	25 62.5	17 42.5	0 0.0	0 0.0
金融業，保険業	8 100.0	7 87.5	7 87.5	4 50.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	31 100.0	19 61.3	16 51.6	18 58.1	26 83.9	9 29.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	143 100.0	92 64.3	64 44.8	108 75.5	99 69.2	65 45.5	2 1.4	4 2.8
サービス業	120 100.0	81 67.5	55 45.8	76 63.3	77 64.2	41 34.2	2 1.7	4 3.3

【事業所の規模別】

9人以下	26 100.0	15 57.7	7 26.9	15 57.7	21 80.8	9 34.6	0 0.0	1 3.8
10～29人	323 100.0	232 71.8	144 44.6	209 64.7	199 61.6	112 34.7	6 1.9	7 2.2
30～49人	105 100.0	78 74.3	54 51.4	72 68.6	71 67.6	36 34.3	1 1.0	2 1.9
50～99人	96 100.0	77 80.2	50 52.1	65 67.7	62 64.6	40 41.7	2 2.1	6 6.3
100～299人	50 100.0	38 76.0	20 40.0	35 70.0	33 66.0	16 32.0	1 2.0	1 2.0
300人以上	11 100.0	11 100.0	5 45.5	9 81.8	6 54.5	7 63.6	0 0.0	0 0.0

集計表Ⅳ－４－① 外国人の雇用実績

【専門的・技術的分野の在留資格】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,168 100.0	91 7.8	31 2.7	110 9.4	755 64.6	181 15.5

【業種別】

建設業	108 100.0	6 5.6	2 1.9	12 11.1	72 66.7	16 14.8
製造業	321 100.0	51 15.9	10 3.1	24 7.5	180 56.1	56 17.4
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	2 14.3	2 14.3	1 7.1	8 57.1	1 7.1
運輸業，郵便業	86 100.0	1 1.2	2 2.3	9 10.5	64 74.4	10 11.6
卸売業，小売業	91 100.0	3 3.3	5 5.5	3 3.3	65 71.4	15 16.5
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	8 14.8	4 7.4	6 11.1	21 38.9	15 27.8
医療，福祉	246 100.0	8 3.3	2 0.8	37 15.0	168 68.3	31 12.6
サービス業	224 100.0	12 5.4	4 1.8	18 8.0	156 69.6	34 15.2

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	0 0.0	0 0.0	9 11.8	48 63.2	19 25.0
10～29人	662 100.0	32 4.8	11 1.7	59 8.9	465 70.2	95 14.4
30～49人	190 100.0	19 10.0	8 4.2	17 8.9	117 61.6	29 15.3
50～99人	158 100.0	26 16.5	7 4.4	21 13.3	84 53.2	20 12.7
100～299人	65 100.0	11 16.9	3 4.6	3 4.6	32 49.2	16 24.6
300人以上	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	9 52.9	2 11.8

【定住外国人（日系、日本人配偶者等）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,168 100.0	150 12.8	61 5.2	143 12.2	651 55.7	163 14.0

【業種別】

建設業	108 100.0	9 8.3	3 2.8	15 13.9	68 63.0	13 12.0
製造業	321 100.0	79 24.6	26 8.1	33 10.3	135 42.1	48 15.0
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	9 64.3	2 14.3
運輸業，郵便業	86 100.0	9 10.5	1 1.2	15 17.4	50 58.1	11 12.8
卸売業，小売業	91 100.0	7 7.7	7 7.7	7 7.7	56 61.5	14 15.4
金融業，保険業	17 100.0	2 11.8	0 0.0	1 5.9	12 70.6	2 11.8
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	7 13.0	8 14.8	7 13.0	16 29.6	16 29.6
医療，福祉	246 100.0	16 6.5	12 4.9	35 14.2	156 63.4	27 11.0
サービス業	224 100.0	20 8.9	4 1.8	28 12.5	142 63.4	30 13.4

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	0 0.0	2 2.6	10 13.2	46 60.5	18 23.7
10～29人	662 100.0	49 7.4	36 5.4	74 11.2	421 63.6	82 12.4
30～49人	190 100.0	36 18.9	6 3.2	28 14.7	93 48.9	27 14.2
50～99人	158 100.0	32 20.3	13 8.2	25 15.8	66 41.8	22 13.9
100～299人	65 100.0	25 38.5	2 3.1	5 7.7	21 32.3	12 18.5
300人以上	17 100.0	8 47.1	2 11.8	1 5.9	4 23.5	2 11.8

【技能実習生】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,168 100.0	89 7.6	35 3.0	98 8.4	768 65.8	178 15.2

【業種別】

建設業	108 100.0	16 14.8	3 2.8	12 11.1	70 64.8	7 6.5
製造業	321 100.0	49 15.3	23 7.2	21 6.5	176 54.8	52 16.2
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 78.6	3 21.4
運輸業，郵便業	86 100.0	0 0.0	0 0.0	6 7.0	65 75.6	15 17.4
卸売業，小売業	91 100.0	3 3.3	1 1.1	5 5.5	67 73.6	15 16.5
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	3 5.6	3 5.6	9 16.7	23 42.6	16 29.6
医療，福祉	246 100.0	14 5.7	2 0.8	32 13.0	164 66.7	34 13.8
サービス業	224 100.0	4 1.8	3 1.3	13 5.8	171 76.3	33 14.7

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	1 1.3	2 2.6	5 6.6	51 67.1	17 22.4
10～29人	662 100.0	25 3.8	9 1.4	54 8.2	477 72.1	97 14.7
30～49人	190 100.0	23 12.1	7 3.7	20 10.5	115 60.5	25 13.2
50～99人	158 100.0	22 13.9	9 5.7	15 9.5	87 55.1	25 15.8
100～299人	65 100.0	12 18.5	7 10.8	2 3.1	31 47.7	13 20.0
300人以上	17 100.0	6 35.3	1 5.9	2 11.8	7 41.2	1 5.9

【特定技能外国人】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,168 100.0	62 5.3	9 0.8	128 11.0	780 66.8	189 16.2

【業種別】

建設業	108 100.0	6 5.6	2 1.9	16 14.8	71 65.7	13 12.0
製造業	321 100.0	31 9.7	2 0.6	34 10.6	193 60.1	61 19.0
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	10 71.4	3 21.4
運輸業，郵便業	86 100.0	0 0.0	0 0.0	5 5.8	66 76.7	15 17.4
卸売業，小売業	91 100.0	2 2.2	1 1.1	5 5.5	68 74.7	15 16.5
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	5 9.3	0 0.0	11 20.4	23 42.6	15 27.8
医療，福祉	246 100.0	15 6.1	0 0.0	41 16.7	161 65.4	29 11.8
サービス業	224 100.0	3 1.3	4 1.8	15 6.7	167 74.6	35 15.6

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	2 2.6	0 0.0	6 7.9	50 65.8	18 23.7
10～29人	662 100.0	21 3.2	4 0.6	63 9.5	474 71.6	100 15.1
30～49人	190 100.0	16 8.4	1 0.5	21 11.1	122 64.2	30 15.8
50～99人	158 100.0	12 7.6	2 1.3	27 17.1	90 57.0	27 17.1
100～299人	65 100.0	10 15.4	1 1.5	6 9.2	35 53.8	13 20.0
300人以上	17 100.0	1 5.9	1 5.9	5 29.4	9 52.9	1 5.9

【留学生（アルバイト）】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,168 100.0	16 1.4	29 2.5	89 7.6	817 69.9	217 18.6

【業種別】

建設業	108 100.0	0 0.0	0 0.0	7 6.5	81 75.0	20 18.5
製造業	321 100.0	4 1.2	11 3.4	18 5.6	218 67.9	70 21.8
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 78.6	3 21.4
運輸業，郵便業	86 100.0	2 2.3	1 1.2	8 9.3	62 72.1	13 15.1
卸売業，小売業	91 100.0	0 0.0	2 2.2	6 6.6	68 74.7	15 16.5
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 82.4	3 17.6
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	4 7.4	6 11.1	6 11.1	20 37.0	18 33.3
医療，福祉	246 100.0	2 0.8	0 0.0	27 11.0	177 72.0	40 16.3
サービス業	224 100.0	4 1.8	9 4.0	17 7.6	159 71.0	35 15.6

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	1 1.3	1 1.3	5 6.6	51 67.1	18 23.7
10～29人	662 100.0	6 0.9	15 2.3	50 7.6	480 72.5	111 16.8
30～49人	190 100.0	5 2.6	2 1.1	14 7.4	134 70.5	35 18.4
50～99人	158 100.0	2 1.3	4 2.5	14 8.9	106 67.1	32 20.3
100～299人	65 100.0	2 3.1	6 9.2	4 6.2	34 52.3	19 29.2
300人以上	17 100.0	0 0.0	1 5.9	2 11.8	12 70.6	2 11.8

【その他】

(上段：実数、下段：%)

	調査数	現在、 雇用中	過去に 雇用した ことがある	今後、 雇用を 検討	検討も 雇用も していない	無 回答
全体	1,168 100.0	12 1.0	6 0.5	25 2.1	471 40.3	654 56.0

【業種別】

建設業	108 100.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	51 47.2	55 50.9
製造業	321 100.0	7 2.2	2 0.6	3 0.9	106 33.0	203 63.2
電気・ガス・熱 供給・水道業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	4 57.1
情報通信業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	8 57.1
運輸業，郵便業	86 100.0	0 0.0	1 1.2	2 2.3	43 50.0	40 46.5
卸売業，小売業	91 100.0	0 0.0	1 1.1	3 3.3	37 40.7	50 54.9
金融業，保険業	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	9 52.9	7 41.2
宿泊業，飲食 サービス業	54 100.0	1 1.9	0 0.0	1 1.9	9 16.7	43 79.6
医療，福祉	246 100.0	2 0.8	0 0.0	12 4.9	100 40.7	132 53.7
サービス業	224 100.0	2 0.9	0 0.0	3 1.3	107 47.8	112 50.0

【事業所の規模別】

9人以下	76 100.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	31 40.8	44 57.9
10～29人	662 100.0	4 0.6	3 0.5	16 2.4	281 42.4	358 54.1
30～49人	190 100.0	4 2.1	0 0.0	4 2.1	78 41.1	104 54.7
50～99人	158 100.0	1 0.6	3 1.9	5 3.2	55 34.8	94 59.5
100～299人	65 100.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	19 29.2	45 69.2
300人以上	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	7 41.2	9 52.9

集計表Ⅳ－４－② 外国人の定着・活躍の取組状況

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本人社員の異文化への理解度を高めること	日本人の専門性や活かし方を配	外国人の特性や学力、学校	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	外国人の生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）	仕事や生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）	医療、住宅、子ども等のサポート	無回答
全体	497 100.0	154 31.0	122 24.5	79 15.9	196 39.4	74 14.9	172 34.6		

【業種別】

建設業	42 100.0	10 23.8	5 11.9	9 21.4	14 33.3	8 19.0	19 45.2
製造業	190 100.0	71 37.4	44 23.2	28 14.7	91 47.9	32 16.8	54 28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	33 100.0	10 30.3	10 30.3	4 12.1	9 27.3	3 9.1	11 33.3
卸売業、小売業	27 100.0	6 22.2	7 25.9	2 7.4	6 22.2	2 7.4	10 37.0
金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	8 22.2	12 33.3	4 11.1	15 41.7	5 13.9	13 36.1
医療、福祉	89 100.0	24 27.0	17 19.1	19 21.3	38 42.7	15 16.9	37 41.6
サービス業	71 100.0	22 31.0	25 35.2	12 16.9	19 26.8	9 12.7	26 36.6

【事業所の規模別】

9人以下	22 100.0	4 18.2	8 36.4	2 9.1	3 13.6	0 0.0	11 50.0
10～29人	229 100.0	56 24.5	45 19.7	28 12.2	81 35.4	31 13.5	96 41.9
30～49人	93 100.0	37 39.8	28 30.1	18 19.4	44 47.3	25 26.9	29 31.2
50～99人	99 100.0	41 41.4	25 25.3	17 17.2	40 40.4	12 12.1	26 26.3
100～299人	40 100.0	12 30.0	11 27.5	12 30.0	22 55.0	6 15.0	7 17.5
300人以上	14 100.0	4 28.6	5 35.7	2 14.3	6 42.9	0 0.0	3 21.4

集計表Ⅳ－４－③ 外国人の定着・活躍のために今後必要な取組

(上段：実数、下段：%)

	調査数	日本人社員の異文化への理解度を高めること	日本人の専門性や活かし配	外国人の特性や学力、学校	外国人向けの研修の実施（日本語教育など）	外国人生活の相談ができる体制の整備（上司・同僚によるサポートなど）	日本での生活環境をサポート	医療、住宅、子ども教育等	無回答
全体	497 100.0	225 45.3	184 37.0	201 40.4	239 48.1	153 30.8	81 16.3		

【業種別】

建設業	42 100.0	20 47.6	16 38.1	23 54.8	20 47.6	18 42.9	8 19.0
製造業	190 100.0	83 43.7	61 32.1	74 38.9	95 50.0	58 30.5	29 15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0
運輸業、郵便業	33 100.0	15 45.5	15 45.5	15 45.5	17 51.5	9 27.3	3 9.1
卸売業、小売業	27 100.0	12 44.4	8 29.6	6 22.2	6 22.2	4 14.8	7 25.9
金融業、保険業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0
宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	14 38.9	13 36.1	8 22.2	17 47.2	8 22.2	6 16.7
医療、福祉	89 100.0	47 52.8	41 46.1	47 52.8	50 56.2	38 42.7	12 13.5
サービス業	71 100.0	33 46.5	28 39.4	27 38.0	28 39.4	17 23.9	13 18.3

【事業所の規模別】

9人以下	22 100.0	9 40.9	7 31.8	5 22.7	8 36.4	4 18.2	6 27.3
10～29人	229 100.0	106 46.3	86 37.6	105 45.9	119 52.0	76 33.2	40 17.5
30～49人	93 100.0	35 37.6	39 41.9	43 46.2	42 45.2	29 31.2	14 15.1
50～99人	99 100.0	50 50.5	32 32.3	36 36.4	44 44.4	27 27.3	14 14.1
100～299人	40 100.0	17 42.5	15 37.5	10 25.0	17 42.5	13 32.5	6 15.0
300人以上	14 100.0	8 57.1	5 35.7	2 14.3	9 64.3	4 28.6	1 7.1

集計表V-1-① 育児休業の取得状況

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	出産した人数	うち育児休業利用者数
全体	475 100.0	418 88.0

	出産した正社員の人数	うち育児休業利用者数
	380 100.0	341 89.7

	出産した正社員以外的人数	うち育児休業利用者数
	95 100.0	77 81.1

【業種別】

建設業	11 100.0	9 81.8
製造業	126 100.0	111 88.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0
情報通信業	3 100.0	3 100.0
運輸業，郵便業	13 100.0	9 69.2
卸売業，小売業	24 100.0	22 91.7
金融業，保険業	10 100.0	10 100.0
宿泊業，飲食サービス業	12 100.0	11 91.7
医療，福祉	223 100.0	196 87.9
サービス業	52 100.0	47 90.4

	10 100.0	8 80.0
	105 100.0	93 88.6
	1 100.0	0 0.0
	3 100.0	3 100.0
	10 100.0	7 70.0
	19 100.0	17 89.5
	9 100.0	9 100.0
	5 100.0	5 100.0
	179 100.0	163 91.1
	39 100.0	36 92.3

	1 100.0	1 100.0
	21 100.0	18 85.7
	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	2 66.7
	5 100.0	5 100.0
	1 100.0	1 100.0
	7 100.0	6 85.7
	44 100.0	33 75.0
	13 100.0	11 84.6

【事業所の規模別】

9人以下	7 100.0	4 57.1
10～29人	109 100.0	91 83.5
30～49人	73 100.0	64 87.7
50～99人	82 100.0	69 84.1
100～299人	93 100.0	86 92.5
300人以上	111 100.0	104 93.7

	3 100.0	3 100.0
	80 100.0	67 83.8
	55 100.0	49 89.1
	62 100.0	52 83.9
	76 100.0	72 94.7
	104 100.0	98 94.2

	4 100.0	1 25.0
	29 100.0	24 82.8
	18 100.0	15 83.3
	20 100.0	17 85.0
	17 100.0	14 82.4
	7 100.0	6 85.7

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	配偶者が 出産した 人数	うち 育児休業 利用者数
全体	413 100.0	115 27.8

の 配 偶 者 が 出 産 し た 正 社 員 人 数	う ち 育 児 休 業 利 用 者 数
411 100.0	115 28.0

以 外 の 人 数	配 偶 者 が 出 産 し た 正 社 員	う ち 育 児 休 業 利 用 者 数
2 100.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	50 100.0	24 48.0
製造業	179 100.0	52 29.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	2 40.0
運輸業，郵便業	23 100.0	2 8.7
卸売業，小売業	25 100.0	4 16.0
金融業，保険業	13 100.0	2 15.4
宿泊業， 飲食サービス業	7 100.0	3 42.9
医療，福祉	63 100.0	16 25.4
サービス業	47 100.0	10 21.3

50 100.0	24 48.0
178 100.0	52 29.2
1 100.0	0 0.0
5 100.0	2 40.0
22 100.0	2 9.1
25 100.0	4 16.0
13 100.0	2 15.4
7 100.0	3 42.9
63 100.0	16 25.4
47 100.0	10 21.3

0 0.0	0 0.0
1 100.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
1 100.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	3 100.0	1 33.3
10～29人	93 100.0	25 26.9
30～49人	49 100.0	12 24.5
50～99人	76 100.0	27 35.5
100～299人	77 100.0	22 28.6
300人以上	115 100.0	28 24.3

3 100.0	1 33.3
93 100.0	25 26.9
49 100.0	12 24.5
76 100.0	27 35.5
75 100.0	22 29.3
115 100.0	28 24.3

0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0
2 100.0	0 0.0
0 0.0	0 0.0

集計表V-1-② 育児休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
全体	534 100.0	4 0.7	6 1.1	41 7.7	206 38.6	258 48.3	19 3.6

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
	151 100.0	30 19.9	64 42.4	45 29.8	6 4.0	6 4.0	0 0.0

【業種別】

建設業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0
製造業	160 100.0	0 0.0	2 1.3	11 6.9	55 34.4	86 53.8	6 3.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0
運輸業，郵便業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	2 14.3
卸売業，小売業	23 100.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	14 60.9	6 26.1	0 0.0
金融業，保険業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 53.8	6 46.2	0 0.0
医療，福祉	233 100.0	3 1.3	2 0.9	19 8.2	98 42.1	104 44.6	7 3.0
サービス業	61 100.0	0 0.0	0 0.0	4 6.6	17 27.9	36 59.0	4 6.6

	33 100.0	11 33.3	14 42.4	7 21.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	58 100.0	6 10.3	27 46.6	20 34.5	2 3.4	3 5.2	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0
	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	19 100.0	2 10.5	7 36.8	9 47.4	1 5.3	0 0.0	0 0.0
	16 100.0	4 25.0	5 31.3	6 37.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0
10～29人	125 100.0	4 3.2	2 1.6	13 10.4	47 37.6	55 44.0	4 3.2
30～49人	88 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3	39 44.3	43 48.9	4 4.5
50～99人	81 100.0	0 0.0	1 1.2	8 9.9	26 32.1	44 54.3	2 2.5
100～299人	120 100.0	0 0.0	2 1.7	8 6.7	54 45.0	53 44.2	3 2.5
300人以上	110 100.0	0 0.0	1 0.9	9 8.2	35 31.8	60 54.5	5 4.5

	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0
	39 100.0	23 59.0	12 30.8	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20 100.0	1 5.0	14 70.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
	32 100.0	4 12.5	13 40.6	13 40.6	1 3.1	1 3.1	0 0.0
	21 100.0	1 4.8	13 61.9	5 23.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0
	33 100.0	1 3.0	11 33.3	18 54.5	2 6.1	1 3.0	0 0.0

【女性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
全体	437 100.0	1 0.2	5 1.1	30 6.9	165 37.8	220 50.3	16 3.7

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
	97 100.0	3 3.1	1 1.0	11 11.3	41 42.3	38 39.2	3 3.1

【業種別】

建設業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0
製造業	136 100.0	0 0.0	2 1.5	8 5.9	47 34.6	75 55.1	4 2.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
情報通信業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0
運輸業、郵便業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	4 33.3	6 50.0	1 8.3
卸売業、小売業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0
金融業、保険業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0
宿泊業、 飲食サービス業	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	0 0.0
医療、福祉	187 100.0	1 0.5	2 1.1	14 7.5	75 40.1	88 47.1	7 3.7
サービス業	48 100.0	0 0.0	0 0.0	3 6.3	14 29.2	27 56.3	4 8.3

	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	24 100.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	8 33.3	11 45.8	2 8.3
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
	46 100.0	2 4.3	0 0.0	5 10.9	23 50.0	16 34.8	0 0.0
	13 100.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
10～29人	93 100.0	1 1.1	1 1.1	12 12.9	38 40.9	38 40.9	3 3.2
30～49人	70 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	30 42.9	35 50.0	4 5.7
50～99人	64 100.0	0 0.0	1 1.6	6 9.4	18 28.1	38 59.4	1 1.6
100～299人	99 100.0	0 0.0	2 2.0	4 4.0	44 44.4	47 47.5	2 2.0
300人以上	104 100.0	0 0.0	1 1.0	7 6.7	32 30.8	59 56.7	5 4.8

	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	32 100.0	3 9.4	1 3.1	1 3.1	9 28.1	17 53.1	1 3.1
	18 100.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	9 50.0	8 44.4	0 0.0
	17 100.0	0 0.0	0 0.0	2 11.8	8 47.1	6 35.3	1 5.9
	21 100.0	0 0.0	0 0.0	4 19.0	10 47.6	6 28.6	1 4.8
	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0

【男性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
全体	150 100.0	30 20.0	63 42.0	45 30.0	6 4.0	6 4.0	0 0.0

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か 月 未 満	1 か 月 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 ～ 2 年 未 満	2 年 以 上
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	33 100.0	11 33.3	14 42.4	7 21.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0
製造業	57 100.0	6 10.5	26 45.6	20 35.1	2 3.5	3 5.3	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0
卸売業，小売業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業，保険業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	19 100.0	2 10.5	7 36.8	9 47.4	1 5.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	16 100.0	4 25.0	5 31.3	6 37.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0
10～29人	39 100.0	23 59.0	12 30.8	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	20 100.0	1 5.0	14 70.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
50～99人	31 100.0	4 12.9	12 38.7	13 41.9	1 3.2	1 3.2	0 0.0
100～299人	21 100.0	1 4.8	13 61.9	5 23.8	1 4.8	1 4.8	0 0.0
300人以上	33 100.0	1 3.0	11 33.3	18 54.5	2 6.1	1 3.0	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表V-2-① 介護休業の取得期間

【女性】

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
全体	62 100.0	26 41.9	13 21.0	20 32.3	0 0.0	2 3.2	1 1.6

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	計	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
	46	25	11	7	2	0	1
	100.0	54.3	23.9	15.2	4.3	0.0	2.2

【業種別】

建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	13 100.0	9 69.2	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
卸売業，小売業	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
金融業，保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	28 100.0	6 21.4	11 39.3	11 39.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0

	10	7	2	1	0	0	0
	100.0	70.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	25	13	5	5	1	0	1
	100.0	52.0	20.0	20.0	4.0	0.0	4.0
	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4	0	2	1	1	0	0
	100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	4	3	1	0	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【事業所の規模別】

9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	28 100.0	12 42.9	5 17.9	10 35.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0
30～49人	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
50～99人	9 100.0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
100～299人	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20	7	6	5	1	0	1
	100.0	35.0	30.0	25.0	5.0	0.0	5.0
	6	5	1	0	0	0	0
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	6	2	2	1	1	0	0
	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	3	0	2	1	0	0	0
	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	11	11	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【女性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
全体	43 100.0	22 51.2	6 14.0	13 30.2	0 0.0	1 2.3	1 2.3

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
	19 100.0	4 21.1	7 36.8	7 36.8	0 0.0	1 5.3	0 0.0

【業種別】

建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	10 100.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
卸売業，小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業，保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	18 100.0	5 27.8	5 27.8	8 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	16 100.0	8 50.0	1 6.3	6 37.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0
30～49人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
50～99人	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
100～299人	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	11 100.0	8 72.7	0 0.0	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【男性】

【正社員】

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
全体	37 100.0	22 59.5	7 18.9	5 13.5	2 5.4	0 0.0	1 2.7

【正社員以外】

(上段：実数、下段：%)

	計	1 週間 未満	1 週間 ～ 1 か月 未満	1 か 月 ～ 9 3 日	9 4 日 ～ 6 か 月 未 満	6 か 月 ～ 1 年 未 満	1 年 以 上
	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【業種別】

建設業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	20 100.0	11 55.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業，郵便業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業，小売業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金融業，保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業， 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療，福祉	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【事業所の規模別】

9人以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～29人	15 100.0	6 40.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7
30～49人	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	3 100.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
100～299人	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

集計表V-2-② 介護離職の状況

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に離職した人数	女性	男性
全体	92 100.0	62 67.4	30 32.6

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
全体	92 100.0	6 6.5

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
全体	36 100.0	4 11.1

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
全体	56 100.0	2 3.6

	介護離職率(%)
全体	0.18

【業種別】

	介護を理由に離職した人数	女性	男性
建設業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
製造業	12 100.0	7 58.3	5 41.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
医療、福祉	22 100.0	17 77.3	5 22.7
サービス業	48 100.0	33 68.8	15 31.3

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
建設業	1 100.0	0 0.0
製造業	12 100.0	3 25.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	4 100.0	1 25.0
卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0
医療、福祉	22 100.0	1 4.5
サービス業	48 100.0	1 2.1

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
建設業	0 0.0	0 0.0
製造業	6 100.0	1 16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	4 100.0	1 25.0
卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	15 100.0	1 6.7
サービス業	10 100.0	1 10.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
建設業	1 100.0	0 0.0
製造業	6 100.0	2 33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0
情報通信業	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	1 100.0	0 0.0
金融業、保険業	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	0 0.0
医療、福祉	7 100.0	0 0.0
サービス業	38 100.0	0 0.0

	介護離職率(%)
建設業	0.03
製造業	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00
情報通信業	0.00
運輸業、郵便業	0.11
卸売業、小売業	0.07
金融業、保険業	0.00
宿泊業、飲食サービス業	0.17
医療、福祉	0.22
サービス業	0.52

【事業所の規模別】

	介護を理由に離職した人数	女性	男性
9人以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0
10～29人	30 100.0	22 73.3	8 26.7
30～49人	38 100.0	23 60.5	15 39.5
50～99人	8 100.0	4 50.0	4 50.0
100～299人	8 100.0	6 75.0	2 25.0
300人以上	7 100.0	6 85.7	1 14.3

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
9人以下	1 100.0	0 0.0
10～29人	30 100.0	3 10.0
30～49人	38 100.0	0 0.0
50～99人	8 100.0	3 37.5
100～299人	8 100.0	0 0.0
300人以上	7 100.0	0 0.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
9人以下	0 0.0	0 0.0
10～29人	18 100.0	2 11.1
30～49人	11 100.0	0 0.0
50～99人	4 100.0	2 50.0
100～299人	1 100.0	0 0.0
300人以上	2 100.0	0 0.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
9人以下	1 100.0	0 0.0
10～29人	12 100.0	1 8.3
30～49人	27 100.0	0 0.0
50～99人	4 100.0	1 25.0
100～299人	7 100.0	0 0.0
300人以上	5 100.0	0 0.0

	介護離職率(%)
9人以下	0.19
10～29人	0.26
30～49人	0.52
50～99人	0.08
100～299人	0.08
300人以上	0.06

【女性】

(上段：実数、下段：%)

	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		介護離職率(%)
	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	
全体	62 100.0	2 3.2	21 100.0	1 4.8	41 100.0	1 2.4	0.28

【業種別】

	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		介護離職率(%)
	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	
建設業	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.18
製造業	7 100.0	1 14.3	2 100.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0.00
情報通信業	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0.00
運輸業、郵便業	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0.00
卸売業、小売業	2 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.18
金融業、保険業	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0.00
宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0.20
医療、福祉	17 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	0.23
サービス業	33 100.0	1 3.0	7 100.0	1 14.3	26 100.0	0 0.0	0.76

【事業所の規模別】

	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数		介護離職率(%)
	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	介護を理由に離職した人数	
9人以下	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0.35
10～29人	22 100.0	2 9.1	12 100.0	1 8.3	10 100.0	1 10.0	0.40
30～49人	23 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	0.71
50～99人	4 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0.10
100～299人	6 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0.13
300人以上	6 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0.14

【男性】

(上段：実数、下段：%)

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
全体	30 100.0	4 13.3

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数
	15 100.0	3 20.0

	介護を理由に離職した人数	うち介護休業の利用中・利用後に離職した人数	介護離職率(%)
	15 100.0	1 6.7	0.10

【業種別】

建設業	0 100.0	0 0.0
製造業	5 100.0	2 40.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 0.0
情報通信業	0 100.0	0 0.0
運輸業，郵便業	4 100.0	1 25.0
卸売業，小売業	0 100.0	0 0.0
金融業，保険業	0 100.0	0 0.0
宿泊業，飲食サービス業	1 100.0	0 0.0
医療，福祉	5 100.0	1 20.0
サービス業	15 100.0	0 0.0

	0 100.0	0 0.0
	4 100.0	1 25.0
	0 100.0	0 0.0
	0 100.0	0 0.0
	4 100.0	1 25.0
	0 100.0	0 0.0
	0 100.0	0 0.0
	0 100.0	0 0.0
	0 100.0	0 0.0
	4 100.0	1 25.0
	3 100.0	0 0.0

	0 100.0	0 0.0	0.00
	1 100.0	1 100.0	0.03
	0 100.0	0 0.0	0.00
	0 100.0	0 0.0	0.00
	0 100.0	0 0.0	0.13
	0 100.0	0 0.0	0.00
	0 100.0	0 0.0	0.00
	1 100.0	0 0.0	0.13
	1 100.0	0 0.0	0.21
	12 100.0	0 0.0	0.30

【事業所の規模別】

9人以下	0 100.0	0 0.0
10～29人	8 100.0	1 12.5
30～49人	15 100.0	0 0.0
50～99人	4 100.0	3 75.0
100～299人	2 100.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	0 0.0

	0 100.0	0 0.0
	6 100.0	1 16.7
	6 100.0	0 0.0
	2 100.0	2 100.0
	0 100.0	0 0.0
	1 100.0	0 0.0

	0 100.0	0 0.0	0.00
	2 100.0	0 0.0	0.13
	9 100.0	0 0.0	0.37
	2 100.0	1 50.0	0.06
	2 100.0	0 0.0	0.03
	0 100.0	0 0.0	0.01

4 調査票

静岡県経済産業部就業支援局 労働雇用政策課 TEL 054-221-2573

令和5年度 静岡県雇用管理状況調査

※この調査票は、事業所を調査単位としています。同一企業であっても、本社、支社、工場、営業所等はそれぞれ別の事業所となりますので、回答は、貴事業所のみの状況について記入してください。

貴事業所の概要について

事業所名															
本店・支店別	1 単独事業所	2 本社・本店	3 支社・支店												
所在地	〒														
記入担当者	所属（部・課等） 氏名 TEL ()														
事業分類	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 建設業</td> <td style="width: 33%;">5 運輸業、郵便業</td> <td style="width: 33%;">9 医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>2 製造業</td> <td>6 卸売業、小売業</td> <td>10 サービス業（※）</td> </tr> <tr> <td>3 電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>7 金融業、保険業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 情報通信業</td> <td>8 宿泊業、飲食サービス業</td> <td></td> </tr> </table> <p>※「10 サービス業」には、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含みます。</p>			1 建設業	5 運輸業、郵便業	9 医療、福祉	2 製造業	6 卸売業、小売業	10 サービス業（※）	3 電気・ガス・熱供給・水道業	7 金融業、保険業		4 情報通信業	8 宿泊業、飲食サービス業	
1 建設業	5 運輸業、郵便業	9 医療、福祉													
2 製造業	6 卸売業、小売業	10 サービス業（※）													
3 電気・ガス・熱供給・水道業	7 金融業、保険業														
4 情報通信業	8 宿泊業、飲食サービス業														
調査事業所内 常用労働者数 R5.9.30現在		正社員	パートタイム												
	男性	人	人												
	女性	人	人												
	計	人	人												
採用・退職者数 (正社員のみ) (令和4年度)	採用	新規学卒 人	中途採用 人												
	退職	定年退職 人	その他理由による退職 人												
非正規から正規への 登用制度の有無	1 あり 2 なし														
非正規から正規への 登用実績	1 あり (令和4年度登用人数 人) 2 なし														
労働組合有無	1 あり 2 なし														

人手不足について

問1 貴事業所の人手不足の状況について教えてください。(あてはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 全体に不足 | 4 一部の人材・職種で過剰 |
| 2 一部の人材・職種で不足 | 5 全体に過剰 |
| 3 充足している | |

問2 人材・職種別の過不足状況について教えてください。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

		非常に不足	やや不足	充足している	過剰	該当者なし
人材別	管理職	1	2	3	4	5
	中堅社員	1	2	3	4	5
	若手社員	1	2	3	4	5
	非正規社員(※派遣は含まない)	1	2	3	4	5
職種別	事務	1	2	3	4	5
	営業	1	2	3	4	5
	販売・サービス	1	2	3	4	5
	専門・技術	1	2	3	4	5
	研究・開発	1	2	3	4	5
	管理保守	1	2	3	4	5
	生産工程	1	2	3	4	5
	その他 ()	1	2	3	4	5

人材戦略について

問3 ①現在、貴事業所では、人材戦略上、何を重視していますか。（あてはまるものすべてに○）

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

	①現在	②今後
新規学卒者の採用	1	1
若・中年者の中途採用	2	2
仕事と育児・介護・病気の治療等との両立支援	3	3
女性の活用(採用、管理職への登用など)	4	4
自社の高齢者を活用(定年延長、継続雇用など)	5	5
他社を退職した高齢者を採用	6	6
外国人の活用	7	7
障害のある人の採用	8	8
非正規社員の活用	9	9
技術・技能の継承	10	10
人材の育成・能力開発	11	11
業務を機械化・自動化(ロボット・AIの導入など設備投資)	12	12
兼業・副業人材の活用	13	13
その他(具体的に)	14	14

採用活動について

問4 新卒者・既卒者の採用に活用しているものは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

	ハローワーク	公共団体主催のマッチング会	求人情報サイト	オファー・スカウト型サービス	有料人材紹介	リファラル採用※	新聞・雑誌広告	自社HP	インターンシップ	ウェブ面接・説明会	学校訪問
新卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	その他	12()									
既卒	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	その他	12()									

※縁故採用

人材育成について

問5 貴事業所で育成や能力開発に力をいれているのは、こういった分野の人材ですか。（あてはまるもの1つに○）

- 1 会社全体や経営の管理を担える人材
- 2 職場のリーダーや監督の役割を担える人材
- 3 営業拡大や顧客開拓を進められる人材
- 4 新製品・新商品の開発を進められる人材
- 5 事務関連の仕事を担当する人材(総務担当者など)
- 6 その他(具体的に)

問6 従業員の育成や能力開発を実施するに当たって、問題となっているのはどのような点ですか。

(主なものを3つまでに○)

- 1 従業員に必要な能力が何か明確にすることが難しい
- 2 従業員のやる気が乏しい
- 3 業務が忙しすぎて教育訓練を行う余裕がない
- 4 訓練計画やカリキュラムの策定など教育訓練についての相談先がわからない
- 5 社内に指導する人材が不足している
- 6 どこにどのような教育訓練機関があるかわからない
- 7 適切な内容やレベルの研修コースを設けている教育訓練機関がない
- 8 社外の教育訓練機関を使うのにコストがかかりすぎる
- 9 教育訓練に関わる助成金等の支援制度がわからない
- 10 技術・技能を継承できる人材がいない
- 11 その他(具体的に)
- 12 特に問題はない

女性の活躍促進について

問7 ①貴事業所では、女性が活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
女性従業員の採用拡大	1	1
パート契約社員から正社員への登用	2	2
短縮勤務・フレックスタイム等、勤務時間の柔軟化	3	3
テレワーク(在宅勤務、モバイルワーク等)・働く場所の柔軟化	4	4
企業内託児所や保育所などの設置	5	5
出産や育児等による休業がハンディとならないような人事制度の導入	6	6
女性の管理職への積極登用	7	7
社内推進体制の整備(経営者・管理職等の意識改革、担当部署設置等)	8	8
女性の活躍に向けた設備や施設等ハード面の整備(トイレ、更衣室等)	9	9
女性従業員の教育・研修機会の確保	10	10
女性の採用や昇進における数値目標の設定	11	11
その他()	12	12

女性管理職の割合について

問8 貴事業所では係長以上の管理職が男女別に何人いますか。【数値を記入】

管理職区分	管理職の人数		
	男性	女性	計
役員	人	人	人
部長相当職	人	人	人
課長相当職	人	人	人
係長相当職	人	人	人
計	人(a)	人(b)	人(a+b)

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※ここでの「管理職」とは、
 ・組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
 ・部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの管理職区分に該当するか適宜判断いただき、全員が計上されるよう記入してください。
 ・係長相当職には主任クラスを含みます。
 ・常用労働者に該当しない者(非常勤役員、無報酬役員)は含みません。

【問8で「女性管理職割合が3割未満」となった事業所】のみお答えください。 ※女性管理職割合= $(b)/(a+b) \times 100$

問9 「女性管理職割合が3割未満」だった場合、その理由はどのようなことですか。(主なものを3つまでに○)

- 1 必要な知識や経験、判断力等を有する女性が少ない
- 2 将来就く可能性のある者はいるが、役職に就くための在職年数等を満たしている女性が少ない
- 3 勤続年数が短く、管理職になるまでに退職してしまう女性が多い
- 4 時間外労働が多い、又は深夜勤務を敬遠する女性が多い
- 5 出張、転勤等に対応できない女性が多い
- 6 女性にとって仕事内容が体力的、精神的にきつい
- 7 女性が希望しない
- 8 経営者が女性登用の必要性を感じていない
- 9 男性従業員の固定観念や無理解が払拭されない
- 10 女性が管理職になった例が少なく、女性を管理職に登用することに躊躇がある
- 11 女性を管理職に登用する組織風土がない
- 12 その他 (具体的に)

高年齢者の活躍について

問10 貴事業所における、60歳以上65歳未満の常用労働者について、雇用形態別の人数を記入してください。

【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

正社員	パートタイム	嘱託・契約社員	その他 ()
人	人	人	人

問11 高年齢者の雇用に当たって、問題となっているのはどのような点ですか。(主なものを3つまでに○)

- 1 高年齢社員の担当する仕事を確保するのが難しい
- 2 高年齢者の活用に向けた設備や作業環境の整備が進まない
- 3 高年齢者を活用するノウハウの蓄積がない
- 4 管理職社員であった者の扱いが難しい
- 5 定年後も雇用し続けている従業員の処遇の決定が難しい
- 6 定年後も雇用し続けるための措置について、労働組合・従業員代表等の理解がなかなか得られない
- 7 若・壮年層の労働意欲が低下する
- 8 若年層が採用できず、年齢構成がいびつになる
- 9 人件費負担が増える
- 10 労働意欲が低い
- 11 生産性が低い
- 12 その他 (具体的に)
- 13 特に問題はない

問12 高年齢者の雇を円滑に進めるために、個別面談等の機会を設けていますか。

(あてはまるものを1つに○)

- 1 事業所で個別面談等の機会を設けている
- 2 事業所単位では実施していないが、本社・本店で個別面談等の機会を設けている
- 3 個別面談等の機会を設けていない

【問12で「1」を選択した事業所のみ】お答えください。

問12-1 個別面談等は、どのような目的で実施しましたか。(あてはまるものすべてに○)

- 1 労働条件(勤務条件、賃金、評価制度等)を説明するため
- 2 期待する役割を明確に伝えるため
- 3 従業員との意思疎通のため
- 4 本人の仕事の希望を聞くため
- 5 本人の家庭の事情(介護等)を把握するため
- 6 その他 ()

外国人の活躍について

問13 貴事業所では、外国人の雇用実績がありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	現在、雇用中	過去に雇用したことがある	今後、雇用を検討	検討も雇用もしていない
専門的・技術的分野の在留資格	1	2	3	4
定住外国人(日系、日本人配偶者等)	1	2	3	4
技能実習生	1	2	3	4
特定技能外国人	1	2	3	4
留学生(アルバイト)	1	2	3	4
その他 ()	1	2	3	4

【問13で「1」、「2」、「3」のいずれかを選択した事業所のみ】お答えください。

問14 ①貴事業所では、外国人が定着・活躍するためにどのような取組を実施していますか。(あてはまるものすべてに○)

②今後、どのような取組が必要になるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

	①実施している取組	②必要な取組
日本人社員の異文化への理解度を高めること	1	1
外国人の特性や語学力、学校で学んだ専門性を活かした配置	2	2
外国人向けの研修の実施(日本語教育など)	3	3
仕事や生活の相談ができる体制の整備(上司・同僚によるサポートなど)	4	4
医療、住宅、子どもの教育等の日本での生活環境をサポートすること	5	5

育児休業について

問15 貴事業所における、出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び育児休業者数について記入してください。

【数値を記入】

※「育児休業」とは、子が1歳(一定の場合は、最長で2歳)に達するまで(父母ともに育児休業を取得する場合は、子が1歳2か月に達するまでの間の1年間)、申出により取得することができる休業制度です。

※労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等を除きます。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和4年4月1日から令和5年3月31日までの出産者数 男性の場合は、配偶者が出産した者の数	人	人	人	人
うち、令和5年9月30日までに育児休業を開始した者の数 ※令和4年3月末までの出産と令和5年4以降の出産は除く	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

問16 貴事業所における、育児休業の利用期間ごとの人数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に育児休業を取得していた人。

※同一の子について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※育児休業の「利用期間」とは、子の月齢ではなく実際に育児休業を利用した期間をいい、

労働基準法に規定する産前産後休業期間は含みません。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別／期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

介護休業について

問17 貴事業所における、利用期間ごとの介護休業者数について記入してください。【数値を記入】

※対象・・・令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に介護休業を取得していた人。

※同一の要介護者について、同じ労働者が2回以上取得している場合は、「1人」で合計の期間としてください。

※「介護休業」とは、要介護状態にある対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として分割して取得することができる休業制度です。

※「介護休暇制度(要介護状態にある家族の介護や世話をを行うために使う1日又は時間単位の休暇を取得する制度)」とは別の制度です。

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

性別／期間		1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～93日	94日～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
女性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人
男性	正社員	人	人	人	人	人	人
	正社員以外	人	人	人	人	人	人

問18 貴事業所における、介護を理由とした離職者数について記入してください。【数値を記入】

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

	女性		男性	
	正社員	正社員以外	正社員	正社員以外
令和4年4月1日から令和5年3月31日までに介護を理由として離職した者の数	人	人	人	人
うち、 介護休業の利用期間中または利用後に離職した者の数	うち 人	うち 人	うち 人	うち 人

以上でアンケートは終了です。御回答いただき、ありがとうございました。

令和5年度 静岡県雇用管理状況調査
結果報告書

静岡県

経済産業部 就業支援局 労働雇用政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話番号：054-221-2573/FAX：054-271-1979